

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第60期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 S M B C フレンド証券株式会社

【英訳名】 SMBC Friend Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉置勝彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町7番12号

【電話番号】 03(3669)7108

【事務連絡者氏名】 財務部長 深澤富雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町7番12号

【電話番号】 03(3669)7108

【事務連絡者氏名】 財務部長 深澤富雄

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪市中央区今橋1丁目7番18号)

名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目19番1号)

西宮支店
(西宮市羽衣町7番30号)

横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目6番1)

大宮支店
(さいたま市大宮区大門町3丁目59番地)

津田沼支店
(習志野市谷津7丁目9番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	48,343 (33,855)	52,306 (40,210)	68,572 (52,697)
純営業収益 (百万円)	48,062	52,028	68,233
経常利益 (百万円)	19,107	18,337	31,168
当期純利益 (百万円)	15,420	13,216	18,522
純資産額 (百万円)	100,553	124,683	141,668
総資産額 (百万円)	166,303	207,387	293,279
1株当たり純資産額 (円)	345.34	402.70	459.53
1株当たり当期純利益 (円)	52.50	42.41	59.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	52.47	42.34	59.62
自己資本比率 (%)	60.5	60.1	48.3
自己資本利益率 (%)	16.6	11.0	13.9
株価収益率 (倍)	11.56	15.14	17.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,780	6,963	10,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,379	1,098	659
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,051	4,095	4,510
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,822	22,581	28,167
従業員数 (名)	1,501	1,718	1,779

(注) 1 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{少数株主持分} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

$$\cdot \text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本合計} + \text{期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成16年3月期から、連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円) 15,920 (13,868)	14,491 (11,462)	48,342 (33,854)	52,304 (40,209)	68,571 (52,696)
純営業収益	(百万円) 15,499	14,199	48,061	52,027	68,232
経常利益	(百万円) 1,214	466	19,104	18,323	31,149
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円) 982	3,436	15,417	13,201	18,511
持分法を適用した 場合の投資損益	(百万円)				
資本金	(百万円) 27,270	27,270	27,270	27,270	27,270
発行済株式総数	(千株) 169,595	169,595	297,243	311,269	311,269
純資産額	(百万円) 56,861	52,137	100,529	124,645	141,620
総資産額	(百万円) 98,989	87,954	166,264	207,334	293,203
1株当たり純資産額	(円) 337.38	309.49	345.25	402.58	459.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) 7.00 ()	2.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円) 5.75	20.39	52.49	42.37	59.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		52.46	42.29	59.58
自己資本比率	(%) 57.4	59.3	60.5	60.1	48.3
自己資本利益率	(%) 1.7	6.3	16.6	11.0	13.9
株価収益率	(倍) 55.32		11.56	15.15	17.44
配当性向	(%) 121.7		22.9	28.3	33.5
株主資本配当率	(%) 2.1	0.6	3.5	3.0	4.4
自己資本規制比率	(%) 865.1	965.7	840.9	853.3	783.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 773	10,408			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 11,964	473			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 2,687	2,378			
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円) 13,207	21,769			
従業員数	(名) 852	766	1,489	1,706	1,766

(注) 1 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

$$\cdot \text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本合計} + \text{期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

$$\cdot \text{株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$$

・自己資本規制比率は、証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

3 平成15年3月期以前は、「持分法を適用した場合の投資損益」について該当する関連会社はありません。

4 1株当たり配当額については、平成14年3月期には記念配当額2.00円、平成16年3月期には記念配当額4.00円、平成17年3月期には記念配当額2.00円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年3月期は、新株引受権付社債等の発行がないこと及びストックオプション制度による権利行使期間が到来していないため、また、平成15年3月期は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 平成16年3月期から連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資損益」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

なお、さくらフレンド証券株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第82期	第83期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	18,934 (16,290)	16,325 (11,212)
純営業収益	(百万円)	18,516	16,128
経常利益	(百万円)	827	505
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	637	6,295
資本金	(百万円)	26,139	26,139
発行済株式総数	(千株)	212,746	212,746
純資産額	(百万円)	44,945	36,549
総資産額	(百万円)	82,591	56,401
1株当たり純資産額	(円)	211.28	175.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	3.00	30.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	54.4	64.8
自己資本利益率	(%)	1.4	15.5
株価収益率	(倍)	67.4	
配当性向	(%)	166.8	
株主資本配当率	(%)	2.4	
自己資本規制比率	(%)	487.9	500.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数(名)〕	(名)	984 〔42〕	902 〔47〕

(注) 1 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本合計} + \text{期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$$

・自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

3 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、平成15年3月期については当期純損失のため記載しておりません。

また、泉証券株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第75期	第76期	第77期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	5,944 (4,769)	5,139 (4,147)	8,384 (6,018)
純営業収益	(百万円)	5,616	4,945	8,037
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	2,092	1,613	1,716
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	4,727	2,379	482
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	5,252	5,252	5,252
発行済株式総数	(千株)	37,497	37,497	37,497
純資産額	(百万円)	36,125	33,578	14,064
総資産額	(百万円)	65,808	55,567	43,320
1株当たり純資産額	(円)	963.56	895.80	375.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	2.50 ()	2.50 ()	506 (506)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	126.09	63.46	12.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.9	60.4	32.5
自己資本利益率	(%)	12.0	6.8	2.0
株価収益率	(倍)			
配当性向	(%)			
株主資本配当率	(%)	0.3	0.3	134.8
自己資本規制比率	(%)	1,059.4	1,163.0	584.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,361	1,926	7,923
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,496	11	2,936
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,502	817	20,403
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,287	16,409	6,866
従業員数	(名)	369	338	305

(注) 1 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

$$\cdot \text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本合計} + \text{期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

$$\cdot \text{株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$$

・自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

・当社株式は、証券取引所非上場、証券業協会非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は算出しておりません。

3 「持分法を適用した場合の投資損益」について該当する関連会社はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、昭和23年3月2日に井上長太夫(初代社長、元尼崎製鋼所社長)及び関西財界人等有志によって、証券業を通じ戦後わが国経済の一日も早い復興に貢献する目的で、明光証券株式会社の商号をもって大阪市東区今橋4丁目1番地において、資本金3百万円で設立されました。設立後の沿革の概要は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券業登録
24年4月	大阪証券取引所正会員
30年12月	朝田証券株式会社と合併
39年4月	丸や証券株式会社と合併し、商号を明光丸や証券株式会社に変更 東京証券取引所正会員
43年4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
49年3月	商号を明光証券株式会社に変更
59年3月	譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次及び代理業務の兼業承認取得
60年5月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次及び代理業務の兼業承認取得
60年10月	国債先物取引の取扱い開始
60年12月	資本金を2,048百万円から3,468百万円に増資し、総合証券に昇格
61年3月	円建銀行引受手形の売買、売買の媒介、取次及び代理業務の兼業承認取得
62年6月	株式先物取引の取扱い開始
62年11月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの売買、売買の媒介、取次及び代理業務の兼業承認取得
63年4月	資本金を3,468百万円から5,269百万円に増資(中間発行)
63年9月	TOPIX、日経平均の株価指数先物取引の取扱い開始
平成元年4月	資本金を5,269百万円から17,349百万円に増資(一般募集) 東京・大阪両証券取引所市場第二部に株式上場
元年6月	株価指数オプション取引の取扱い開始
元年10月	名古屋証券取引所正会員
2年6月	金地金の売買、売買の媒介、取次及び代理並びに保管業務の兼業承認取得
5年11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認取得
6年8月	商品投資販売業務の兼業承認取得
9年7月	株券オプション取引の取扱い開始
10年12月	改正証券取引法に基づき、登録制に移行し、従来の兼業業務は証券業に付随する業務等となる
11年4月	ナショナル証券株式会社と合併(新会社名 明光ナショナル証券株式会社) 資本金17,349百万円から19,770百万円に増加 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
11年6月	資本金を19,770百万円から27,270百万円に増資(有償・第三者割当)
13年9月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替
15年4月	さくらフレンド証券株式会社と合併(新会社名 SMBCフレンド証券株式会社)
16年4月	泉証券株式会社と合併
18年3月	国内本支店70か店

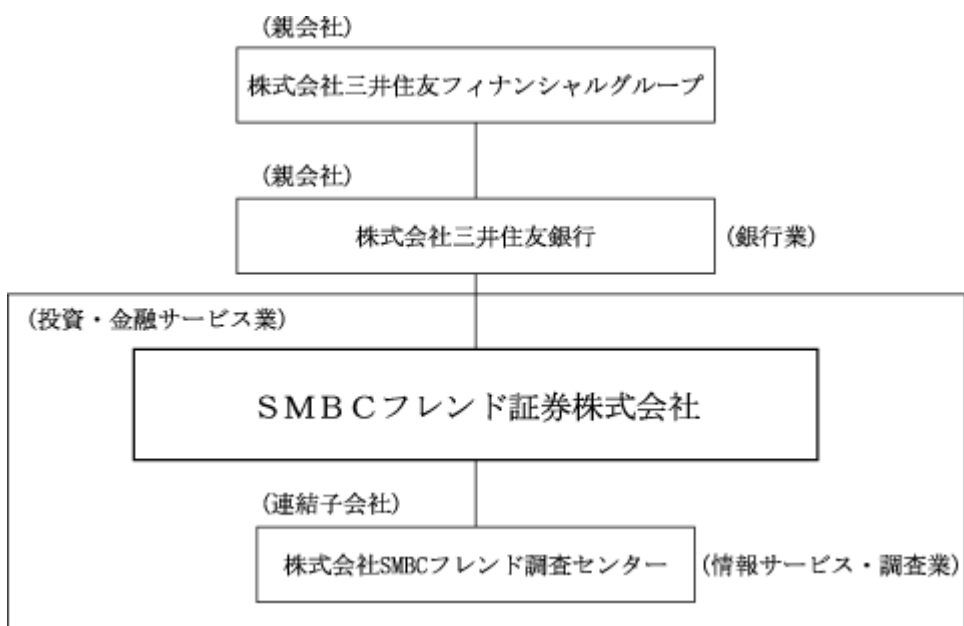
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社及び子会社1社で構成されております。当社及び子会社は、主たる事業として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業を営み、三井住友銀行グループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会社名)	(事業内容)
親会社：株式会社三井住友フィナンシャルグループ	傘下子会社の経営管理
親会社：株式会社三井住友銀行	銀行業
連結子会社：株式会社SMBCフレンド調査センター	情報サービス・調査業

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 株式会社三井住友フィナンシ ャルグループ (注) 1	東京都 千代田区	1,420,877	傘下子会社の 経営管理		44.2 (44.2)	
(親会社) 株式会社三井住友銀行 (注) 1	東京都 千代田区	664,986	銀行業		43.7 (2.5)	預金・資金の借入 有価証券等の売買の受託 社債の引受 役員の転籍 5名
(連結子会社) 株式会社SMBCフレンド 調査センター	東京都 中央区	20	情報サービス・ 調査業	100.0		当社に対して、調査資料・ 情報の提供、定期刊行物の 発行を行っております。 役員の兼任 2名 転籍 1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	1,779

(注) 1 当企業集団は単一の事業セグメントを有しており、連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,766	38歳 1ヶ月	13年 4ヶ月	7,009

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 歩合外務員、投信債券外務員及び顧問等の平成18年3月末雇用人員は230名で、上記の従業員数には含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

SMBCフレンド証券従業員組合は昭和48年2月1日に結成され、組合員数1,095名であります。会社との労働協約によりユニオン・シップ制を採用しており、外郭団体には所属しておりません。

また、労使関係は円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や企業業績の回復を背景として設備投資が増加し、また、消費者マインドの改善から個人消費が緩やかながらも堅調に推移し、景気の回復基調がより確かな足取りに変わってまいりました。

こうしたなかで株式市況につきましては、原油価格の高騰やそれに伴う世界的な景気後退懸念などから、日経平均株価は5月17日に10,825円39銭の安値を付けました。以降、同株価は夏場にかけて戻り歩調で推移した後、政府および日銀による国内景気の踊り場脱却宣言や9月の総選挙での与党圧勝、構造改革の進展期待から騰勢色を強めて上昇し、年末までほぼ一本調子で上値を追う展開となりました。年明け以降は乱高下を繰り返した後、弱含みで展開する場面もありましたが、3月に入って再び上昇基調を強め日経平均株価は5年7ヵ月ぶりに17,000円台を回復いたしました。日経平均株価の年度末の終値は17,059円66銭となり前年度末からの上昇率は46.2%に達しました。また、デフレ脱却への期待感や好調な企業業績を背景として、特に期中後半の株式売買代金は高水準で推移いたしました。

一方、債券市況につきましては、原油価格の高止まりによる米国経済の先行き不透明感や世界的な景気減速懸念の台頭などを背景に、長期金利はその水準を徐々に切り下げる展開が続き、10年物新発国債利回りは6月30日に1.165%まで低下いたしました。その後、好調な株式市況や景気回復から長期金利は反転し、脱デフレ期待や量的緩和政策の解除といった観測から上昇傾向を強めて推移しました。10年物新発国債利回りは1.770%で当年度の取引を終了いたしました。

<受入手数料>

当連結会計年度の受入手数料は、526億97百万円（前年度比131.1%）となりました。内訳は次のとおりであります。

委託手数料

当連結会計年度の東証（内国普通株合計）一日平均売買代金は前年度に比べ68.7%増加し、2兆4,034億円となりました。こうしたなかで当社の株式委託手数料は379億86百万円（前年度比137.2%）となり、債券委託手数料等を合計した委託手数料は380億41百万円（同137.1%）となりました。

引受け・売出し手数料

当連結会計年度の株式の引受け・売出し手数料は8億12百万円（前年度比130.0%）となりました。一方、債券の引受け・売出し手数料は57百万円（同84.1%）となり、引受け・売出し手数料の合計は8億69百万円（同125.5%）となりました。

募集・売出しの取扱手数料

当連結会計年度の募集・売出しの取扱手数料は、93億23百万円（前年度比113.0%）となりました。引続き毎月分配型の投資信託の売れ行きが好調に推移し、また、当年度におきましては償還時元本確保型の投資信託3本を新たに販売するなど、投資家のニーズに応じた商品を厳選して販売を行ってまいりました。

その他の受入手数料

当連結会計年度のその他の受入手数料は、投資信託の代行手数料の増加などにより44億62百万円（前年度比126.6%）となりました。

<トレーディング損益>

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は83億60百万円（前年度比120.4%）となりました。また、債券等トレーディング損益は50億2百万円（同191.0%）、その他トレーディング損益は4億96百万円（同61.0%）となり、トレーディング損益は138億59百万円（同133.6%）の利益となりました。

<金融収支>

当連結会計年度の金融収益は20億15百万円（前年度比117.3%）、金融費用は3億38百万円（同122.0%）、差引収支は16億76百万円（同116.3%）となりました。

<販売費・一般管理費>

当連結会計年度の販売費・一般管理費は、取引関係費の増加などにより、371億87百万円（前年度比109.5%）となりました。

<損益の状況>

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は685億72百万円（前年度比131.1%）、経常利益は311億68百万円（同170.0%）、当期純利益は185億22百万円（同140.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、55億85百万円増加し、その結果、当年度末残高は281億67百万円（前年度末は225億81百万円）となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、105億24百万円の収入超過（前年度は69億63百万円の支出超過）となりました。主因は、当期純利益の計上などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億59百万円の支出超過（前年度は10億98百万円の支出超過）となりました。主因は、無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億10百万円の支出超過（前年度は40億95百万円の支出超過）となりました。主因は、配当金の支払いなどによるものであります。

2 【対処すべき課題】

現下の金融・証券業界におきましては、長引く低金利と個人金融資産の増加を背景として、個人の有価証券に対する投資への関心が高まり、さらに高齢化社会の進展に伴い、老後の豊かな生活を送るための資金確保を目的とした中長期的な資産形成ニーズが一段と高まってまいりました。一方、政府が、銀行・証券の共同店舗の設置や金融機関への証券仲介業の解禁といった「貯蓄から投資へ」の流れを促す規制緩和を推し進めた結果、銀行と証券が連携を強化し金融・証券ビジネスを展開する動きがこのところ強まって来ております。

こうした環境下、当社は、今後益々多様化するものと予想される個人の資産運用ニーズに対応した証券ビジネスを展開するため、本年9月を目処に株式会社三井住友銀行を傘下の中核企業とする持株会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」の完全子会社となり、個人を対象とした資産運用コンサルティングビジネスを株式会社三井住友銀行と一体となって推進して行くことといたしました（完全子会社化は株式会社三井住友フィナンシャルグループが関係官庁の認可を取得し、また、当社の株主総会において承認を得ることが前提です）。株式会社三井住友フィナンシャルグループのリテール分野の証券業を担う戦略的子会社として、平成18年度後半を目処に株式会社三井住友銀行と協働で個人向け資産運用ビジネス（「ファンドラップの販売」や「株式運用のコンサルティング業務」）を展開し、「銀・証融合ビジネスモデル」の構築によって銀行との間のシナジーの極大化を追求してまいります。

その一方、当社は対面営業を主体としたリテール証券会社として、主に個人を中心とした投資家に対する株式や債券・投資信託等の金融商品の提供に引続き注力してまいります。例えば、団塊の世代を主な対象として、年金収入の補完が期待できる商品として人気の高い毎月分配型の投資信託の拡販を図るなど、お客さまのニーズに合う商品のラインナップ拡充やサービスの充実を図ってまいります。今後とも、お客さまとのリレーションを一段と強固なものとするため、営業の第一線と本部各部が一体となって様々な施策実施に鋭意取り組み、一層の信頼性の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、ここに記載する項目については、当社が現状で認識しているものに限られており、全てが網羅されている訳ではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 株式市場等の相場環境

当社の主な収益は国内外の株式等の委託売買・トレーディング業務および投資信託の販売によるものであり、国内外の株式市況の動向や証券取引所における取引の繁閑が、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争

証券業界においては、近年、証券市場の活性化に向けた様々な規制緩和や制度改革が進展し、また異業種企業による証券会社への資本参加・業務提携などから、競争が一段と激化しております。こうした環境下、当社の競争力の優位性が維持できない場合、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先または発行体の信用力

当社が保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合、また当社が債権を保有する取引先が決済等の債務不履行に陥った場合、元本の毀損や利払いの遅延等の損失を被り、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害

当社が業務上使用しているコンピューターシステムや回線に、不具合・災害等による重大な障害が発生した場合、当社の業務に支障をきたし、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティ

情報セキュリティに対する社会的要請が高まる中、当社もその体制整備を図っておりますが、当社が保有する多数のお客さまの情報が流出した場合、お客さまからの信用を損ね、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事務処理等

当社は、事務管理体制を強化するなど適正な業務処理の遂行に努めておりますが、職員の不適切な事務処理などが生じた場合、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社の事業は、証券取引法等の法令上の規制を受けております。当社においてはこれらの法令・諸規則の定めに従い業務を運営しておりますが、解釈の相違などにより関連法令を遵守していないと結果として判断され、行政処分を受けるなど事業活動が制限された場合、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

当社においては、コンプライアンスの徹底に注力し業務を行っておりますが、当社の事業に関連して、訴訟や紛争処理を行うこととなった場合、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で株式交換により同社が完全親会社となることを決議するとともに、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「重要な後発事象」を参照して下さい。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債の報告数値および連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える引当金などの見積もりを行っております。経営者は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる方法により見積もりおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。主な項目について、前連結会計年度の実績と比較した場合の特徴は以下のとおりであります。

純営業収益

当連結会計年度の営業収益は前年度比31.1%増加し685億72百万円となり、また純営業収益は前年度比31.1%増加し682億33百万円となりました。活況を呈した株式市況を背景に株式関連収益が好調に推移し、また募集商品の拡販に努めた結果、投資信託の販売手数料およびトレーディング損益に計上される外国債券の取扱い関連収益も増加いたしました。

当連結会計年度のマーケット環境につきましては、好調な企業業績やデフレ脱却への期待感を背景に株式市況が活況を呈し、東証1日平均の売買代金が過去最高を更新するとともに日経平均株価は前年度末に比べ46.2%上昇し17,059円66銭で取引を終えました。

こうした環境下、当社は主要収益源である株式営業に注力し、株式委託手数料は前年度比37.2%増加し379億86百万円となり、また、ディーリング業務による収益が好調に推移したことから、株券等トレーディング損益は前年度比20.4%増加し83億60百万円となりました。なお、株券等トレーディング損益に計上される米国株を中心とした外国株式の取扱いは前年度をやや上回る水準を確保いたしました。

また、投資信託の販売に注力した結果、当連結会計年度の募集・売出しの取扱手数料は、13.0%増加し93億23百万円となりました。引続き根強い人気のある毎月分配型投信を主力商品としつつ、リスク回避を嗜好する投資家向けに償還時元本確保型投信を取扱う一方、成長の期待できる日本株を主な組み入れ対象とした株式投信も主力商品として販売し、商品ラインアップの拡充を図りつつ投資信託の拡販に注力いたしました。

さらに、長引く国内の低金利を背景として外債投資に対する関心が高まり、外国債券の取扱いにも注力いたしました。加えて、変額保険の販売を強化するとともにネット取引による映画ファンドの取扱いも開始し、積極的に収益源の多様化を図ってまいりました。

販売費・一般管理費

当連結会計年度の販売費・一般管理費につきましては、株式等の取扱い高の増加に伴い歩合外務員報酬が増加したことや、システム投資の実施に伴う減価償却費の増加などで、前年度比9.5%増加し371億87百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、株式委託手数料を中心とした大幅な増収により、前年度比70.0%増加し311億68百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は投資有価証券売却益等により6億28百万円、特別損失は3億58百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は137億88百万円となり、法人税等調整額は8億72百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は前年度比40.1%増加し185億22百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業集団の主な収益源は、国内外の株式の取扱いや投資信託などの募集商品の販売による収入であり、収益の水準は内外の株式市況や為替相場の動向および証券市場における取引高により左右されます。その他、経営成績に重要な影響を与える要因については、「事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当企業集団を取り巻く現下の経営環境につきましては、「貯蓄から投資へ」の流れが進展し、個人の金融資産は投資信託や株式投資へ今後急速にシフトすると予測されます。こうした潮流をビジネス・チャンスとして捉え、新たな事業分野を開拓するため、当社は今般、株式会社三井住友銀行を中核とする株式会社三井住友フィナンシャルグループの戦略的子会社として、銀行と一体となって「銀・証融合ビジネスモデル」を構築し、個人向け資産運用ビジネスを推し進めて行くことといたしました。（株式会社三井住友フィナンシャルグループによる完全子会社化の件については、「第2 事業の概況 2 対処すべき課題」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載の「重要な後発事象」をご参照下さい。）

当社としては、お客さまへ提供するサービスの質を高め現行の証券ビジネスを強化・拡充するとともに、株式会社三井住友フィナンシャルグループの中でリテール分野の証券業を担う中核会社として、銀行との協働事業を強力に推進してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況につきましては、現金及び現金同等物は55億85百万円増加いたしました。主な収入要因としては、税金等調整前当期純利益（営業活動によるキャッシュ・フロー）の計上によるものであります。

一方、主な支出要因は、信用取引資産の増加やトレーディング商品の増加（営業活動によるキャッシュ・フロー）、システム投資等による無形固定資産の取得（投資活動によるキャッシュ・フロー）、配当金の支払いや自己株式の取得による支出（財務活動によるキャッシュ・フロー）などでありました。

なお、当企業集団の資金需要のうち主なものは、お客さまの信用取引に係る有価証券の買付代金の貸付けやシステム投資などの設備投資などでありました。

(6) 経営者の問題意識と今後の経営方針について

当社は、「リテールマーケットで日本を代表する質の高い証券会社」を早期に実現させるため、商品・サービスの拡充を通じてお客さまから「メインの証券会社」として選ばれること、預り資産および口座数の飛躍的拡大を通じた営業基盤の強化・拡充、およびコンプライアンス体制の一層の強化を中期的な主要課題として進めております。これらの主要課題を果たすために、新規顧客の開拓と新規資産の獲得に従来にも増して注力するとともに、お客さまのニーズに合った商品の提供に鋭意努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、店舗の移転・改装などにより300百万円、顧客本意の営業の推進と効率化等を狙いとしたネットワーク構築などによりシステム関連が1,424百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

店舗名	所在地	建物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
本店	東京都中央区	100			100	346
本店別館	東京都中央区	32			32	100
大阪支店	大阪市中央区	62			62	80
名古屋支店	名古屋市中区	51			51	44
八王子支店	八王子市	78	51	175	129	12
城東支店	大阪市城東区	64	4	162	68	25
姫路支店	姫路市	30			30	26
多摩ニュー タウン支店	多摩市	30			30	17
他国内63支店						

- (注) 1 上記のほか器具・備品738百万円及びソフトウェア3,591百万円があります。
2 リース契約による主な賃借物件として、電子計算機器一式ほかがあります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	建物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
株式会社SMBCフ レンド調査セン ター	東京都中央区					13

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	311,269,929	311,269,929	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	311,269,929	311,269,929		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	6個(注)1	0個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,000株	0株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり312円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 312円 資本組入額 156円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、株式の分割及び時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分(平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使による場合を除く)を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{分割・新規発行による増加株式数}} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員の地位にあることを条件とする。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した時は、喪失後3ヵ月を限度として権利行使期間内に本新株予約権を行使することができる。
新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
新株予約権の質入れその他一切の処分は、認めないものとする。
その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成15年4月1日付さくらフレンド証券株式会社との合併に伴い、同社より継承した新株予約権は次のとおりであります。(平成14年6月27日同社定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	99個(注)1	14個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	59,400株	8,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり345円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 345円 資本組入額 173円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、600株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の子会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。

新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとする)に限り、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

この他の条件は、本定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	2,824個(注)1	2,814個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,412,000株	1,407,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり731円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成21年5月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 731円 資本組入額 366円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとし、その地位にない者は原則として権利行使を認めない。

ただし、次の場合は、特に権利行使を認める。

- 当社または当社の子会社の取締役が任期満了により退任した場合及び従業員が定年退職した場合。
- 新株予約権の割当てを受けた者が当社の早期退職制度に応募し当社がこれを承認した場合、または会社都合により退職した場合。
- 当社または当社の子会社の取締役または従業員が、当社または当社の子会社の監査役または顧問に就任する場合。
- 当社または当社の子会社の取締役の退任に関し、前各号に準じ正当な理由があると当社が認めた場合。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。

新株予約権の割当てを受けた者が次の各号の一に該当した場合、直ちに、事後、新株予約権を行使できなくなるものとする。ただし、当社が権利行使を認めた場合はこの限りではない。

- 禁錮以上の刑に処せられた場合。
- 破産の申し立てを受けもしくは自らこれを申し立てた場合、または差押もしくは滞納処分を受けた場合。
- 当社以外の証券業を目的とする会社の役員に就任した場合。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	2,776個(注)1	2,762個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,388,000株	1,381,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり631円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成22年5月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 631円 資本組入額 316円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとし、その地位にない者は原則として権利行使を認めない。

ただし、次の場合は、特に権利行使を認める。

- 当社または当社の子会社の取締役が任期満了により退任した場合及び従業員が定年退職した場合。
- 新株予約権の割当てを受けた者が当社の早期退職制度に応募し当社がこれを承認した場合、または会社都合により退職した場合。
- 当社または当社の子会社の取締役または従業員が、当社または当社の子会社の監査役または顧問に就任する場合。
- 当社または当社の子会社の取締役の退任に関し、前各号に準じ正当な理由があると当社が認めた場合。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。

新株予約権の割当てを受けた者が次の各号の一に該当した場合、直ちに、事後、新株予約権を行使できなくなるものとする。ただし、当社が権利行使を認めた場合はこの限りではない。

- 禁錮以上の刑に処せられた場合。
- 破産の申し立てを受けもしくは自らこれを申し立てた場合、または差押もしくは滞納処分を受けた場合。
- 当社以外の証券業を目的とする会社の役員に就任した場合。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月31日 (注) 1	2,707,000	171,031,952		27,270		14,751
平成14年3月22日 (注) 1	1,436,000	169,595,952		27,270		14,751
平成15年4月1日 (注) 2	127,647,864	297,243,816		27,270	27,902	42,654
平成16年4月1日 (注) 3	14,026,113	311,269,929		27,270	8,333	50,987

(注) 1 利益による自己株式の消却であります。

2 さくらフレンド証券株式会社との合併による増加(合併比率1:0.6)であります。

3 泉証券株式会社との合併による増加(合併比率1:0.5)であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		85	43	549	111	6	21,255	22,049	
所有株式数 (単元)		390,856	8,191	68,937	59,670	7	88,641	616,302	3,118,929
所有株式数 の割合(%)		63.42	1.33	11.19	9.68	0.00	14.38	100.00	

(注) 1 自己株式3,227,089株は、「個人その他」に6,454単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は3,226,589株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	125,601	40.35
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	28,188	9.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,444	2.71
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	5,243	1.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,170	1.66
株式会社クオーク	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	4,450	1.43
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	4,443	1.43
銀泉株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋 4丁目6番12号	3,913	1.26
有限会社山富 インターナショナル	東京都渋谷区上原2丁目29-7 A403	3,361	1.08
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	3,290	1.06
計		192,106	61.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,226,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 304,924,500	609,849	
単元未満株式	普通株式 3,118,929		
発行済株式総数	311,269,929		
総株主の議決権		609,849	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,500株(議決権27個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 7番12号	3,226,500		3,226,500	1.04
計		3,226,500		3,226,500	1.04

(注) 株式名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

なお、平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループによる当社の完全子会社化に際して、株式交換日時点で行使期限が満了しない新株予約権(ストックオプション)は、株式会社三井住友フィナンシャルグループに引継ぎをせず、平成18年7月31日までに消却する方針を決定しました。

また、当該新株予約権(ストックオプション)は、付与した役職員等の権利者から第三者機関による価値算定の結果を参考として決定する評価額をもって取得する予定であります。

(平成15年4月1日付さくらフレンド証券株式会社との合併により継承した新株予約権)

(平成14年6月27日同社定時株主総会決議)

同社並びに同社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日付同社第82期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役11名、同社監査役3名、同社執行役員6名、同社従業員(管理職)304名、同社完全子会社取締役3名、同社完全子会社監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,730,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	207円 (注)
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成15年4月1日付さくらフレンド証券株式会社との合併により継承した新株予約権について、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は合併比率(1:0.6)に応じて調整されております。

株式の数 1,038,000株

新株予約権の行使時の払込金額 345円

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名、当社執行役員15名、当社従業員612名、当社完全子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,488,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社執行役員17名、当社従業員604名、当社完全子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,423,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月28日決議)	1,300,000(上限)	975,000,000(上限)
前決議期間における取得自己株式	1,300,000	741,000,000
残存決議株式数及び価額の総額		234,000,000
未行使割合(%)	0.00	24.00

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,600,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた適正な利益還元の実施を基本としつつ、内部留保の充実と安定配当の継続にも配慮して利益配分を決定する方針を採っております。内部留保資金につきましては、お客さまに対するサービスの質の向上を図るとともに経営体質を強化するため、有効に活用していく所存であります。

当期の利益配当につきましては、1株当たりの配当金20円を実施いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	350	347	688	747	1,069
最低(円)	232	192	185	447	529

(注) 当社株式は平成13年9月3日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、最高・最低株価は平成13年9月2日までは同市場第二部におけるものであり、平成13年9月3日以降は同市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	708	796	986	1,030	947	1,069
最低(円)	610	703	765	840	742	813

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		玉置勝彦	昭和17年7月18日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 " 63年1月 同赤坂支店長 平成2年4月 同香港支店長兼本店支配人 住友ファイナンスエイシア社長 " 4年6月 同取締役 香港支店長 " 5年4月 同取締役 日本橋支店長 " 5年10月 同取締役 本店支配人 " 7年3月 住銀投資顧問株式会社代表取締役社長 " 11年4月 大和住銀投信投資顧問株式会社代表取締役副社長 " 15年1月 当社代表取締役副社長 " 15年4月 同代表取締役社長(現)	23
代表取締役 取締役副社長	総務部・監査部・リスク管理統括部担当	佐藤 昭	昭和21年10月15日生	昭和44年6月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成10年6月 同取締役 " 11年6月 同執行役員 " 12年4月 同常務執行役員 " 13年4月 さくらフレンド証券株式会社(現当社)顧問 " 13年6月 同代表取締役専務兼専務執行役員 " 15年4月 当社代表取締役副社長 コンプライアンス部・監査部・リスク管理統括部担当 " 16年4月 同代表取締役副社長 総務部・コンプライアンス部・監査部・リスク管理統括部担当 " 18年6月 同代表取締役副社長 総務部・監査部・リスク管理統括部担当(現)	29
代表取締役 専務取締役	人事部・人材育成部・引受部担当	土屋孝男	昭和19年9月11日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成6年6月 同赤坂通支店長 " 9年6月 山種証券株式会社(現当社)常務取締役 " 10年5月 同代表取締役常務取締役 " 13年6月 同代表取締役常務兼常務執行役員 " 15年4月 当社代表取締役専務取締役 総務部・人事部・引受審査部担当、経営企画部副担当 " 16年4月 同代表取締役専務取締役 人事部・企業営業部・引受部担当、経営企画部副担当 " 17年4月 同代表取締役専務取締役 人事部・人材育成部・企業営業部・引受部担当、経営企画部副担当 " 17年6月 同代表取締役専務取締役 人事部・人材育成部・企業営業部・引受部・カスタマーセンター担当、経営企画部副担当、営業企画部管掌 " 17年7月 同代表取締役専務取締役 人事部・人材育成部・引受部・カスタマーセンター担当、経営企画部副担当、営業企画部・企業営業部管掌 " 18年4月 同代表取締役専務取締役 人事部・人材育成部・引受部・カスタマーセンター担当、経営企画部副担当、企業営業部管掌 " 18年6月 同代表取締役専務取締役 人事部・人材育成部・引受部担当(現)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	経営企画部・営業統括部担当	長 倉 行 雄	昭和21年9月15日生	昭和44年4月 " 62年10月 平成2年4月 " 4年4月 " 6年10月 " 10年1月 " 10年6月 " 11年4月 " 15年4月 " 16年4月 " 16年10月 " 17年6月 " 17年7月 " 18年4月 " 18年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同大塚駅前支店長 同赤坂支店長 同神田駅前支店長 同法人業務部長 当社顧問 同常務取締役 法人本部長 同常務取締役 経営企画部・総務部・人事部担当 同代表取締役専務取締役 経営企画部・引受部・SMBCフレンド調査センター担当、人事部副担当 同代表取締役専務取締役 経営企画部・営業統括部担当、人事部副担当 同代表取締役専務取締役 経営企画部・営業統括部・提携事業部担当、人事部副担当 同代表取締役専務取締役 経営企画部・営業統括部・提携事業部担当、人事部副担当、東京法人部・大阪法人部管掌 同代表取締役専務取締役 経営企画部・営業統括部担当、人事部副担当、東京法人部・大阪法人部・提携事業部管掌 同代表取締役専務取締役 経営企画部・営業統括部・資産運用アドバイザー一部担当、人事部副担当、東京法人部・大阪法人部・提携事業部管掌 同代表取締役専務取締役 経営企画部・営業統括部担当(現)	12
専務取締役	財務部・エクイティ部・債券部・外国証券部・ディーリング部・引受審査部担当	江 本 進	昭和20年3月18日生	昭和38年4月 " 63年12月 平成3年6月 " 7年6月 " 13年6月 " 15年4月 " 17年6月 " 18年6月	石野証券株式会社(現当社)入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役常務取締役 同代表取締役常務兼常務執行役員 当社常務取締役 事務システム部担当 同常務取締役 財務部・事務システム部担当 同専務取締役 財務部・エクイティ部・債券部・外国証券部・ディーリング部・引受審査部担当(現)	11
専務取締役	支店部・投資相談部(東日本)・投資相談部(西日本)担当	堀 本 一二三	昭和22年7月2日生	昭和45年3月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年4月 " 16年4月 " 17年6月 " 18年4月 " 18年6月	山種証券株式会社(現当社)入社 同取締役 同取締役兼常務執行役員 当社常務取締役 投資相談部・カスタマーセンター担当、営業統括部副担当兼支店部長 同常務取締役 支店部・投資相談部・カスタマーセンター担当兼支店部長 同常務取締役 支店部・投資相談部担当兼支店部長 同常務取締役 支店部・投資相談部担当 同専務取締役 支店部・投資相談部(東日本)・投資相談部(西日本)担当(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	企業営業部・提携事業部・株式運用サービス部担当、営業統括部副担当	徳田 賀 昭	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成9年4月 同新宿新都心支店長 " 11年4月 同新宿西口法人第二部長 " 13年4月 同青山法人営業部長 " 14年6月 同新宿法人営業第一部長 " 15年6月 同執行役員 東日本第三法人営業本部長 " 16年4月 同執行役員 東日本第二法人営業本部長 " 17年6月 当社上席執行役員 " 17年7月 同上席執行役員 企業営業部・提携事業部担当、東京法人部・大阪法人部副担当 " 18年4月 同上席執行役員 企業営業部・提携事業部・株式運用サービス部担当、東京法人部・大阪法人部副担当 " 18年6月 同常務取締役 企業営業部・提携事業部・株式運用サービス部担当、営業統括部副担当(現)	5
常務取締役	商品企画部・投資情報部・SMBCフレンド調査センター担当	安田 一 郎	昭和20年9月14日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成8年6月 山種証券株式会社(現当社)営業統括部部長 " 10年6月 同取締役 " 13年6月 同取締役兼執行役員 " 14年6月 同取締役兼常務執行役員 " 15年4月 当社取締役 コンプライアンス部副担当 " 16年4月 同取締役 コンプライアンス部・リスク管理統括部副担当 " 17年6月 同常務取締役 引受審査部・投資情報部・SMBCフレンド調査センター担当、コンプライアンス部・リスク管理統括部副担当 " 18年6月 同常務取締役 商品企画部・投資情報部・SMBCフレンド調査センター担当(現)	21
常務取締役	コンプライアンス部・売買審査部担当	中 嶋 勉	昭和20年11月29日生	昭和39年3月 ナショナル証券株式会社(現当社)入社 平成7年4月 同監査部長 " 11年6月 当社執行役員 監査部長 " 13年6月 同取締役 監査部長 " 14年4月 同取締役 検査部長 " 15年4月 同執行役員 監査部副担当 (さくらフレンド証券株式会社との合併に伴い、取締役を辞任) " 15年6月 同取締役 監査部副担当 " 18年6月 同常務取締役 コンプライアンス部・売買審査部担当(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	東京法人部・大阪法人部担当	加藤 晴 男	昭和24年9月6日生	昭和47年4月 平成4年4月 " 5年10月 " 6年6月 " 8年6月 " 9年4月 " 10年6月 " 11年4月 " 11年5月 " 12年5月 " 14年6月 " 15年4月 " 17年4月 " 17年6月 " 18年6月	ナショナル証券株式会社(現当社)入社 同大宮支店長 同名古屋支店営業部長 同取締役 名古屋支店長 同取締役 商品本部長 同取締役 東京法人部・大阪法人部担当 同執行役員 東京法人部・大阪法人部担当 当社執行役員 法人本部副本部長 同執行役員 中部支店部長兼名古屋支店長 同執行役員 営業総括部長 同執行役員 通信営業部担当兼営業総括部長 同執行役員 営業統括部長 同上席執行役員 東京法人部・大阪法人部副担当 同上席執行役員 東京法人部・大阪法人部担当 同取締役 東京法人部・大阪法人部担当(現)	12
取締役	事務システム部・カスタマーセンター担当	好村 秀 雄	昭和27年5月24日生	昭和51年4月 平成7年8月 " 9年7月 " 12年3月 " 14年6月 " 15年6月 " 16年4月 " 16年10月 " 16年12月 " 17年4月 " 18年6月	住友生命保険相互会社入社 泉証券株式会社(現当社)商品情報部長 同営業推進部長 同経営企画部長 同執行役員兼経営企画部長 同常務取締役 経営企画部長 当社執行役員 財務部長 同執行役員 事務システム部副担当 同執行役員 事務システム部・提携事業部副担当 同上席執行役員 事務システム部副担当 同取締役 事務システム部・カスタマーセンター担当(現)	2
取締役	人事部長、資産運用アドバイザー一部担当	西 敏 夫	昭和24年6月16日生	昭和48年4月 平成6年6月 " 9年10月 " 13年2月 " 15年10月 " 16年5月 " 16年6月 " 17年4月 " 18年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同西麻布支店長 同わらび支店長 同人材開発室長 同人材開発部長 当社人事部長 同執行役員 人事部長 同上席執行役員 人事部長 同取締役 人事部長、資産運用アドバイザー一部担当(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		早川 一也	昭和19年9月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 同取締役 営業企画部長 " 10年10月 同取締役 商品運用本部長 " 11年4月 同執行役員 商品運用本部長 (ナショナル証券株式会社との合併に伴い、取締役を辞任) " 12年6月 同取締役 商品運用本部長 " 15年4月 同常務取締役 エクイティ部・債券部・外国証券部・ディーリング部担当、マーケティング部副担当 " 15年10月 同常務取締役 エクイティ部・債券部・外国証券部・ディーリング部担当 " 17年6月 同常務取締役 エクイティ部・債券部・外国証券部・商品企画部・ディーリング部担当 " 18年6月 同常勤監査役(現)	18
監査役 常勤		吉田 幸治	昭和21年9月1日生	昭和40年3月 当社入社 " 61年2月 同堺支店長 " 63年6月 同大阪営業部長 平成5年9月 同東京営業部長 " 9年3月 同東大阪支店長 " 11年6月 同関東支店部長 " 12年6月 同執行役員 関東支店部長 " 12年9月 同執行役員 梅田支店長 " 17年4月 同上席執行役員 " 17年6月 同常勤監査役(現)	4
監査役		玉井 英二	昭和6年12月30日生	昭和29年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 " 53年6月 同取締役 " 57年12月 同常務取締役 " 59年4月 同専務取締役 平成元年4月 同副頭取 " 4年6月 株式会社住友クレジットサービス取締役社長 " 8年6月 同取締役会長 " 10年6月 阪神電気鉄道株式会社取締役 " 11年3月 株式会社住友クレジットサービス(現三井住友カード株式会社)相談役 " 13年6月 当社監査役(現) " 16年6月 江崎グリコ株式会社監査役(現)	
監査役		西堀 次郎	昭和18年7月14日生	昭和42年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成8年6月 同取締役 資本市場部長 " 9年10月 同取締役 投資銀行ディビジョンカンパニー資本市場部長 " 10年4月 同常務取締役 投資銀行ディビジョンカンパニーエグゼクティブ・バイス・プレジデント " 11年6月 さくらファイナンスサービス株式会社取締役社長 " 13年3月 株式会社共同債権買取機構取締役社長 " 15年4月 黒澤合同法律事務所顧問 " 16年6月 株式会社ホテルサンルート池袋代表取締役社長 " 16年6月 当社監査役(現)	
計					189

(注) 監査役 玉井英二及び西堀次郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆さまの権利を守り、企業価値の増大に努めるとともに、お客さま・社員などその他のステークホルダーとの共存と共栄を図る体制を整えることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

(2) 会社の機関の内容等

現在、当社の取締役会は9名（当期末現在）の取締役で構成され、法定の決議事項に加えて重要な業務執行に関する事項について決議しております。また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、会社運営に関する意見を適宜求めています。なお、社外監査役とは取引関係その他の利害関係等はありません。

また、原則として常務以上の取締役をもって構成する経営会議を毎週開催し、取締役会より委任された業務の執行に関する事項などを協議し、業務執行を迅速に行える体制を整えております。なお、監査役監査については常勤監査役が中心となって取締役会および経営会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制を採っております。内部監査につきましては、監査部（当期末現在14名）が支店および本部各部の業務監査を行い、内部管理体制の適切性を検証しております。さらに、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設置し、法令遵守およびリスク管理の状況について協議するなど内部管理体制の強化に努めております。

なお、会計監査につきましては、あずさ監査法人を選任し、監査役会は監査の状況について定期的に報告を受けるとともに、監査役は必要に応じて会計監査人との打合せを適宜行っております。業務を執行した公認会計士は、大東正躬、壁谷恵嗣の2名で継続監査年数はいずれも7年未満であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補5名、その他1名であります。

(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 362百万円

監査役に支払った報酬 46百万円

（注）支払った報酬の額には、取締役賞与金および役員退職慰労金が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の業務に基づく報酬 5百万円

（注）なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、顧客資産の分別保管に対する検証業務等に対するものであります。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第59期 (平成16年4月～ 平成17年3月)	委託手数料	27,688	25	26		27,740
	引受け・売出し手数料	625	68			693
	募集・売出しの取扱手数料	0	144	8,105		8,250
	その他の受入手数料	356	35	3,000	131	3,524
	計	28,670	274	11,132	131	40,209
第60期 (平成17年4月～ 平成18年3月)	委託手数料	37,986	30	23		38,041
	引受け・売出し手数料	812	57			869
	募集・売出しの取扱手数料		44	9,279		9,323
	その他の受入手数料	463	31	3,417	547	4,460
	計	39,263	164	12,720	547	52,696

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第59期 (平成16年4月～平成17年3月)			第60期 (平成17年4月～平成18年3月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	6,934	9	6,943	8,374	13	8,360
債券等トレーディング損益	2,570	48	2,619	5,032	29	5,002
その他のトレーディング損益	812	0	813	496	0	496
計	10,317	58	10,376	13,903	44	13,859

(3) 自己資本規制比率

区分		第59期 (平成17年3月末現在)	第60期 (平成18年3月末現在)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	118,396	129,835
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	2,445	5,509
	証券取引責任準備金等 (百万円)	1,075	1,122
	一般貸倒引当金 (百万円)	164	160
	計 (百万円) (B)	3,686	6,791
控除資産 (百万円) (C)		10,858	10,953
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (百万円) (D)		111,224	125,673
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	2,195	3,650
	取引先リスク相当額 (百万円)	2,495	3,640
	基礎的リスク相当額 (百万円)	8,343	8,750
	計 (百万円) (E)	13,034	16,041
自己資本規制比率 (D)/(E) × 100 (%)		853.3	783.4

(注) 当期の市場リスク相当額の月末平均額は2,722百万円、月末最大額4,193百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は3,004百万円、月末最大額は4,002百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)は、次のとおりであります。

イ 株券売買高

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第59期 (平成16年4月～平成17年3月)	4,539,220	3,801,248	8,340,468
第60期 (平成17年4月～平成18年3月)	6,813,251	4,967,703	11,780,955

ロ 債券売買高

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第59期 (平成16年4月～平成17年3月)	3,058	630,085	633,143
第60期 (平成17年4月～平成18年3月)	4,198	910,242	914,441

八 受益証券売買高

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第59期 (平成16年4月～平成17年3月)	199,443	32,747	232,190
第60期 (平成17年4月～平成18年3月)	324,871	86,102	410,973

二 その他

期別	新株引受権 証書 (新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第59期 (平成16年4月～平成17年3月)						
第60期 (平成17年4月～平成18年3月)			2,999			2,999

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書 (新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第59期 (平成16年4月～平成17年3月)						
第60期 (平成17年4月～平成18年3月)						

証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第59期 (平成16年4月～平成17年3月)	27,619	7,726,783	363,962	326,467	8,444,833
第60期 (平成17年4月～平成18年3月)	12,000	15,384,989	471,442	617,386	16,485,817

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第59期 (平成16年4月～平成17年3月)	65,373	17,102,036	405	50,048	17,217,862
第60期 (平成17年4月～平成18年3月)	57,476	17,845,175	960	88,124	17,991,736

(5) 有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第59期 (平成16年4月～ 平成17年3月)	株券	20,505	18,546		544	
	国債証券	20,183		20,183		
	地方債証券	44,665		44,665		
	特殊債券	20,088		20,088	500	
	社債券	3,639		3,639		
	外国債券		111,504			23,167
	受益証券			1,192,305		
	コマーシャル・ペーパーのうち内国法人が発行するもの					
	その他					
	計	109,080	130,051	1,280,880	1,044	23,167
第60期 (平成17年4月～ 平成18年3月)	株券	27,056	27,969		35	
	国債証券	13,132		13,132		
	地方債証券	51,293		51,293		
	特殊債券	16,700		16,700	400	
	社債券	3,435		3,435		
	外国債券		138,961			54,569
	受益証券			1,740,394		
	コマーシャル・ペーパーのうち内国法人が発行するもの					
	その他					
	計	111,616	166,931	1,824,954	435	54,569

(6) その他の業務

有価証券の保護預り業務

期別	区分	国内有価証券	外国有価証券	
第59期 (平成17年3月末現在)	株券 (千株)	3,863,627	222,784	
	債券 (百万円)	173,020	171,822	
	受益証券	単位型 (百万円)	22,910	445,615
		追加型		
		株式 (百万円)	420,593	
		債券 (百万円)	136,987	
	新株引受権証書 (百万円)		0	
コマーシャル・ペーパー (百万円)				
第60期 (平成18年3月末現在)	株券 (千株)	3,476,435	122,673	
	債券 (百万円)	166,926	288,237	
	受益証券	単位型 (百万円)	15,131	436,711
		追加型		
		株式 (百万円)	451,928	
		債券 (百万円)	162,699	
	新株引受権証書 (百万円)		0	
コマーシャル・ペーパー (百万円)				

有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸証券)

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第59期 (平成17年3月末現在)	174,895	96,501	8,523	5,697
第60期 (平成18年3月末現在)	180,767	145,109	4,154	4,286

(注) 数量には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

公社債の元利金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第59期 (平成16年4月～平成17年3月)	41,314
第60期 (平成17年4月～平成18年3月)	71,832

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第59期 (平成16年4月～平成17年3月)	1,077,183
第60期 (平成17年4月～平成18年3月)	1,716,029

その他の商品の売買の状況

期別	譲渡性預金(百万円)	円建銀行引受手形(百万円)	金地金(百万円)
第59期 (平成16年4月～平成17年3月)			8
第60期 (平成17年4月～平成18年3月)			36

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規則に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		22,631		28,217	
預託金		46,987		60,577	
トレーディング商品		12,080		24,702	
商品有価証券等		12,079		24,696	
デリバティブ取引		0		6	
信用取引資産		97,808		146,023	
信用取引貸付金		96,501		145,109	
信用取引借証券担保金		1,307		914	
有価証券担保貸付金		131		102	
立替金		320		189	
募集等払込金		1,320		2,675	
短期貸付金		132		208	
未収収益		1,868		2,475	
繰延税金資産		1,075		1,948	
その他の流動資産		3,036		905	
貸倒引当金		164		160	
流動資産合計		187,228	90.3	267,865	91.3
固定資産					
有形固定資産	1	1,987	0.9	2,031	0.7
建物		1,165		1,229	
器具・備品		759		739	
土地		62		62	
無形固定資産		3,295	1.6	3,798	1.3
投資その他の資産		14,875	7.2	19,583	6.7
投資有価証券	2	11,438		16,451	
社内長期貸付金		295		238	
長期差入保証金		2,209		2,149	
その他の投資等		1,784		1,458	
貸倒引当金		852		713	
固定資産合計		20,158	9.7	25,414	8.7
資産合計		207,387	100.0	293,279	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品			40		5,034	
商品有価証券等		40		5,034		
デリバティブ取引				0		
約定見返勘定			6,344		12,524	
信用取引負債			18,488		41,991	
信用取引借入金	2	12,790		37,704		
信用取引貸証券受入金		5,697		4,286		
有価証券担保借入金					32	
預り金			31,620		47,562	
受入保証金			9,029		15,325	
未払法人税等			4,330		12,206	
賞与引当金			1,455		2,161	
偶発損失引当金			594		668	
その他の流動負債			1,475		2,187	
流動負債合計			73,379	35.4	139,695	47.6
固定負債						
繰延税金負債			1,678		3,781	
退職給付引当金			6,327		6,615	
その他の固定負債			243		396	
固定負債合計			8,249	4.0	10,792	3.7
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	3		1,075		1,122	
特別法上の準備金合計			1,075	0.5	1,122	0.4
負債合計			82,703	39.9	151,611	51.7
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	4		27,270	13.1	27,270	9.3
資本剰余金			52,066	25.1	52,057	17.7
利益剰余金			43,847	21.1	58,567	20.0
その他有価証券評価差額金			2,445	1.2	5,508	1.9
自己株式	4		947	0.4	1,735	0.6
資本合計			124,683	60.1	141,668	48.3
負債・少数株主持分・資本合計			207,387	100.0	293,279	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			40,210		52,697	
委託手数料		27,740		38,041		
引受け・売出し手数料		693		869		
募集・売出しの取扱手数料		8,250		9,323		
その他の受入手数料		3,525		4,462		
トレーディング損益			10,376		13,859	
その他の商品売買損益			0		0	
金融収益			1,719		2,015	
営業収益計			52,306		68,572	
金融費用			277		338	
純営業収益			52,028	100.0	68,233	100.0
販売費・一般管理費						
取引関係費		4,092		4,946		
人件費		19,485		21,001		
不動産関係費		4,120		4,349		
事務費		3,442		3,624		
減価償却費		826		1,181		
租税公課		505		537		
貸倒引当金繰入		27				
その他		1,471		1,545		
販売費・一般管理費計			33,971	65.3	37,187	54.5
営業利益			18,057	34.7	31,046	45.5
営業外収益			355	0.7	366	0.5
営業外費用			74	0.2	244	0.4
経常利益			18,337	35.2	31,168	45.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
投資有価証券売却益		27		540	
会員権売却益		9		0	
偶発損失引当金戻入		53		72	
貸倒引当金戻入				15	
特別利益計			90	628	0.9
特別損失					
固定資産処分損	1	88		23	
投資有価証券売却損		45		7	
投資有価証券評価減		0		2	
会員権売却損		0			
会員権評価減				66	
偶発損失引当金繰入		271		211	
証券取引責任準備金繰入		23		47	
退職給付制度改定損失		1,574			
合併関連費用		23			
特別損失計			2,027	358	0.5
税金等調整前 当期純利益			16,400	31,438	46.0
法人税、住民税 及び事業税		4,260		13,788	
法人税等調整額		1,075	3,184	872	18.9
少数株主利益					
当期純利益			13,216	18,522	27.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			42,700		52,066
資本剰余金増加高					
合併に伴う資本剰余金増加額		8,333			
自己株式処分差益		1,033	9,366		
資本剰余金減少高					
自己株式処分差益				9	9
資本剰余金期末残高			52,066		52,057
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,906		43,847
利益剰余金増加高					
当期純利益		13,216		18,522	
合併に伴う利益剰余金増加額		3,294	16,510		18,522
利益剰余金減少高					
配当金		3,491		3,712	
役員賞与		77	3,568	90	3,802
利益剰余金期末残高			43,847		58,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,400	31,438
減価償却費		826	1,181
貸倒引当金の増減額		1	143
退職給付引当金の増減額		1,657	287
賞与引当金の増減額		97	705
証券取引責任準備金の増減額		23	47
その他の引当金の増減額		79	73
固定資産処分損		88	23
投資有価証券売却益		27	540
投資有価証券売却損		45	7
投資有価証券評価減		0	2
会員権売却益		9	0
会員権売却損		0	
会員権評価減			66
合併関連費用		23	
その他損益項目調整額		62	215
受取利息・配当金		185	300
支払利息		2	3
資産項目の増減			
トレーディング商品の増減額		4,643	12,622
信用取引資産の増減額		3,972	48,215
立替金の増減額		61	131
その他資産の増減額		1,806	13,463
負債項目の増減			
信用取引負債の増減額		16,600	23,503
預り金の増減額		2,211	15,942
受入保証金等の増減額		2,733	6,296
その他負債の増減額		4,974	11,897
役員賞与の支払額		77	90
小計		4,431	16,017
利息・配当金の受取額		180	296
利息の支払額		2	3
法人税等の支払額		1,540	5,785
合併関連費用の支払額		1,169	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,963	10,524
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出			5
投資有価証券の売却による収入		289	602
有形固定資産の取得による支出		466	337
有形固定資産の処分による収入		15	
無形固定資産の取得による支出		1,751	1,360
その他		814	440
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,098	659
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		1,018	819
自己株式の処分による収入		414	21
配当金の支払額		3,491	3,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,095	4,510
現金及び現金同等物に係る換算差額		49	230
現金及び現金同等物の増減額		12,107	5,585
現金及び現金同等物の期首残高		27,822	22,581
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		6,866	
現金及び現金同等物の期末残高		22,581	28,167

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 1社 会社名 株式会社SMBCフレンド調査センター (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 1社 会社名 同左 (2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 当社及び連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 当連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 器具・備品 3～15年 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌連結会計年度に損益処理することとしております。</p> <p>また、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金)を採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社では確定給付型のポイント制退職一時金制度及びポイント制適格退職年金制度を採用しているほか、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金)に加入していましたが、平成16年12月6日に厚生労働省より「確定拠出年金」導入承認を受け、ポイント制退職一時金制度及びポイント制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出制度・前払退職金制度の選択制及びポイント制退職一時金制度を新たに導入いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定に伴う損失1,574百万円を特別損失に計上しております。また、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金)につきましては平成17年3月25日に厚生労働省より解散認可を受け解散いたしました。</p>	<p>(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌連結会計年度に損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、未認識年金資産は、翌連結会計年度に数理計算上の差異として損益処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、発生年度に一括して償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、決済用普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされました。これに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資残高307百万円を当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,736百万円であります。	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,872百万円であります。																																				
2 (1) 担保等に供されている資産の状況は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,252百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,252百万円</td> </tr> </table> (注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金の担保として4,598百万円差入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券1,861百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券9百万円、信用取引の自己融資見返り株券173百万円、証券取引所等への決済保証として信用取引の自己融資見返り株券2,320百万円を差入れております。 (2) 担保資産の対象となる債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">12,790百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,790百万円</td> </tr> </table> (3) 担保として差入れを受けた資産の状況は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">135,349百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">137,349百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,252百万円	計	7,252百万円	信用取引借入金	12,790百万円	計	12,790百万円	借入有価証券	122百万円	受入証拠金代用有価証券	1,877百万円	受入保証金代用有価証券	135,349百万円	その他	0百万円	計	137,349百万円	2 (1) 担保等に供されている資産の状況は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,371百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,371百万円</td> </tr> </table> (注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金の担保として16,638百万円差入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券1,097百万円、証券取引所等への決済保証として信用取引の自己融資見返り株券1,826百万円を差入れております。 (2) 担保資産の対象となる債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">37,704百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,704百万円</td> </tr> </table> (3) 担保として差入れを受けた資産の状況は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,114百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">187,711百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">190,928百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,371百万円	計	12,371百万円	信用取引借入金	37,704百万円	計	37,704百万円	借入有価証券	100百万円	受入証拠金代用有価証券	3,114百万円	受入保証金代用有価証券	187,711百万円	その他	1百万円	計	190,928百万円
投資有価証券	7,252百万円																																				
計	7,252百万円																																				
信用取引借入金	12,790百万円																																				
計	12,790百万円																																				
借入有価証券	122百万円																																				
受入証拠金代用有価証券	1,877百万円																																				
受入保証金代用有価証券	135,349百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	137,349百万円																																				
投資有価証券	12,371百万円																																				
計	12,371百万円																																				
信用取引借入金	37,704百万円																																				
計	37,704百万円																																				
借入有価証券	100百万円																																				
受入証拠金代用有価証券	3,114百万円																																				
受入保証金代用有価証券	187,711百万円																																				
その他	1百万円																																				
計	190,928百万円																																				
3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">証券取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">証券取引法第51条</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">証券取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">証券取引法第51条</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																				
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																				
4 当社の発行済株式総数は、普通株式311,269,929株であります。 また、当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,876,682株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式311,269,929株であります。 また、当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,226,589株であります。																																				
5 当社は流動性リスク回避のため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,200百万円	借入実行残高	百万円	差引額	26,200百万円	5 当社は流動性リスク回避のため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,200百万円	借入実行残高	百万円	差引額	26,200百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,200百万円																																				
借入実行残高	百万円																																				
差引額	26,200百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,200百万円																																				
借入実行残高	百万円																																				
差引額	26,200百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産処分損の内訳 旧店舗の売却に伴う土地売却損12百万円、店舗改装等による固定資産処分損75百万円(建物21百万円、器具備品48百万円、その他6百万円)であります。	1 固定資産処分損の内訳 店舗改装等による固定資産処分損23百万円(建物12百万円、器具備品10百万円、その他0百万円)であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,631百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,581百万円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	22,631百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	22,581百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,217百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,167百万円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	28,217百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	28,167百万円		
現金・預金勘定	22,631百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円														
現金及び現金同等物	22,581百万円														
現金・預金勘定	28,217百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円														
現金及び現金同等物	28,167百万円														
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した泉証券株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,344百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,320百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,365百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,255百万円</td> </tr> </table> また、合併により増加した資本剰余金は8,333百万円であります。	流動資産	42,344百万円	固定資産	975百万円	資産合計	43,320百万円	流動負債	28,365百万円	固定負債	682百万円	特別法上の準備金	208百万円	負債合計	29,255百万円	
流動資産	42,344百万円														
固定資産	975百万円														
資産合計	43,320百万円														
流動負債	28,365百万円														
固定負債	682百万円														
特別法上の準備金	208百万円														
負債合計	29,255百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,965	275	3,240	減価償却累計額相当額	1,430	146	1,577	期末残高相当額	1,534	129	1,663	1年内	602百万円	1年超	1,124百万円	合計	1,727百万円	支払リース料	713百万円	減価償却費相当額	654百万円	支払利息相当額	73百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td style="text-align: right;">3,506</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,189	316	3,506	減価償却累計額相当額	1,607	191	1,799	期末残高相当額	1,582	125	1,707	1年内	683百万円	1年超	1,093百万円	合計	1,777百万円	支払リース料	752百万円	減価償却費相当額	690百万円	支払利息相当額	68百万円
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	2,965	275	3,240																																																						
減価償却累計額相当額	1,430	146	1,577																																																						
期末残高相当額	1,534	129	1,663																																																						
1年内	602百万円																																																								
1年超	1,124百万円																																																								
合計	1,727百万円																																																								
支払リース料	713百万円																																																								
減価償却費相当額	654百万円																																																								
支払利息相当額	73百万円																																																								
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	3,189	316	3,506																																																						
減価償却累計額相当額	1,607	191	1,799																																																						
期末残高相当額	1,582	125	1,707																																																						
1年内	683百万円																																																								
1年超	1,093百万円																																																								
合計	1,777百万円																																																								
支払リース料	752百万円																																																								
減価償却費相当額	690百万円																																																								
支払利息相当額	68百万円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円																																												
1年内	1百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	2百万円																																																								
1年内	0百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	0百万円																																																								

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングに関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
トレーディングの内容	
トレーディングにおける取扱商品は、(ア)株式、債券等の商品有価証券、(イ)株価指数先物取引・オプション取引、個別株オプション取引、国債先物取引・オプション取引等の取引所上場デリバティブ取引、(ウ)為替予約取引等であります。	
トレーディングに対する取組方針及び利用目的	
市場内取引については、委託取引の円滑な執行と健全な市場機能の発揮に資することを目的とし、市場外取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的として、トレーディング取引を行っております。	
トレーディングに係るリスクの内容	
トレーディングに係る主なリスクとしては、株式・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生する「市場リスク」と、取引先や発行体が義務を履行できなくなるにより発生する「信用リスク」があります。	
トレーディングに係るリスク管理体制	
当社は、トレーディングに係る各種リスクを適切に管理することにより、「自己資本規制比率」「純資産額」を適正な水準に維持することを、リスク管理の基本方針としております。	
具体的な管理方法としては、リスク管理担当役員と関連部長で構成する「リスク管理委員会」で、「市場リスク」管理のための「ポジション枠」「リスク枠」「最大損失限度」ならびに「信用リスク」管理のための「保有限度」「与信限度」等を協議した後、最終的に取締役会で決定しております。	
また、フロントオフィス、バックオフィス、ミドルオフィスを分離した組織体制のもとで、ミドルオフィスであるリスク管理統括部(トレーディング管理室)が、日々のポジション、リスク、損益をチェックし、リスク管理担当役員に毎日報告しております。	
なお、リスク管理体制の実効性を確保するため、監査部が定期的に内部監査を実施しております。	

(2) 有価証券の時価等

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	連結貸借対照表計上額		当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
	資産(百万円)	負債(百万円)	
株式	1,071	40	9
債券	10,982		48
受益証券	25		
合計	12,079	40	58

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	118		118	
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	355		355	0
	オーストラリアドル	128		128	0
	カナダドル	105		105	0
	ニュージーランドドル	22		22	0
	香港ドル	9		9	0
	買建				
	米ドル	181		181	0
	オーストラリアドル	49		49	0
	ユーロ	13		13	0
合計					0

(注) 時価等の算定方法

市場取引

株価指数先物取引

各証券取引所が定める清算指数

市場取引以外の取引

先物為替予約

期末の先物為替相場

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株券	5,122	9,463	4,341
	債券	5	5	0
	小計	5,128	9,469	4,341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株券	671	450	221
	小計	671	450	221
合計		5,799	9,919	4,119

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
287	27	45

(4) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,211
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	307
合計	1,518

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券(国債)	5			
投資事業有限責任 組合及びそれに 類する組合への出資	6	300		
合計	12	300		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングに関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
トレーディングの内容	
トレーディングにおける取扱商品は、(ア)株式、債券等の商品有価証券、(イ)株価指数先物取引・オプション取引、個別株オプション取引、国債先物取引・オプション取引等の取引所上場デリバティブ取引、(ウ)為替予約取引等であります。	
トレーディングに対する取組方針及び利用目的	
市場内取引については、委託取引の円滑な執行と健全な市場機能の発揮に資することを目的とし、市場外取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的として、トレーディング取引を行っております。	
トレーディングに係るリスクの内容	
トレーディングに係る主なリスクとしては、株式・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生する「市場リスク」と、取引先や発行体が義務を履行できなくなるにより発生する「信用リスク」があります。	
トレーディングに係るリスク管理体制	
当社は、トレーディングに係る各種リスクを適切に管理することにより、「自己資本規制比率」「純資産額」を適正な水準に維持することを、リスク管理の基本方針としております。	
具体的な管理方法としては、リスク管理担当役員と関連部長で構成する「リスク管理委員会」で、「市場リスク」管理のための「ポジション枠」「リスク枠」「最大損失限度」ならびに「信用リスク」管理のための「保有限度」「与信限度」等を協議した後、最終的に取締役会で決定しております。	
また、フロントオフィス、バックオフィス、ミドルオフィスを分離した組織体制のもとで、ミドルオフィスであるリスク管理統括部(トレーディング管理室)が、日々のポジション、リスク、損益をチェックし、リスク管理担当役員に毎日報告しております。	
なお、リスク管理体制の実効性を確保するため、監査部が定期的に内部監査を実施しております。	

(2) 有価証券の時価等

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	連結貸借対照表計上額		当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
	資産(百万円)	負債(百万円)	
株式	6,083	5,034	14
債券	18,586		35
受益証券	25		
合計	24,696	5,034	50

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	341		340	0
	買建	345		345	
	債券先物取引				
	売建	673		667	5
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	303		302	0
	オーストラリアドル	66		67	0
	ユーロ	14		14	0
	買建				
	ニュージーランドドル	21		21	0
合計					6

(注) 時価等の算定方法

市場取引

株価指数先物取引

各証券取引所が定める清算指数

債券先物取引

主たる証券取引所が定める清算値段

市場取引以外の取引

先物為替予約

期末の先物為替相場

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株券	5,648	14,958	9,310
	小計	5,648	14,958	9,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株券	116	90	26
	債券	5	4	0
	小計	121	95	26
合計		5,770	15,054	9,284

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
596	540	7

(4) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,173
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	223
合計	1,397

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券(国債)		5		
投資事業有限責任 組合及びそれに 類する組合への出資		223		
合計		228		

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社では確定給付型のポイント制退職一時金制度及びポイント制適格退職年金制度を採用しているほか、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金)に加入しておりました。</p> <p>平成16年12月6日に厚生労働省より「確定拠出年金」導入承認を受け、ポイント制退職一時金制度及びポイント制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出制度・前払退職金制度の選択制及びポイント制退職一時金制度を新たに導入いたしました。また、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金)につきましては平成17年3月25日に厚生労働省より解散認可を受け解散いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社では確定拠出制度・前払退職金制度の選択制及びポイント制退職一時金制度を採用しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="134 752 687 1167"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>6,888百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>573百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>6,315百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異(債務の減少額)</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>6,327百万円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td>6,327百万円</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	6,888百万円	ロ 年金資産	573百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,315百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異(債務の減少額)	11百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,327百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,327百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="761 752 1315 1167"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>6,981百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>589百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>6,392百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異(債務の減少額)</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>6,615百万円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td>6,615百万円</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	6,981百万円	ロ 年金資産	589百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,392百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異(債務の減少額)	222百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,615百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,615百万円				
イ 退職給付債務	6,888百万円																																								
ロ 年金資産	573百万円																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,315百万円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																								
ホ 未認識数理計算上の差異(債務の減少額)	11百万円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,327百万円																																								
チ 前払年金費用	百万円																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,327百万円																																								
イ 退職給付債務	6,981百万円																																								
ロ 年金資産	589百万円																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,392百万円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																								
ホ 未認識数理計算上の差異(債務の減少額)	222百万円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,615百万円																																								
チ 前払年金費用	百万円																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,615百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="134 1263 687 1711"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>604百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ト 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>981百万円</td></tr> <tr><td>チ 確定拠出年金掛金支払額</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>リ 前払退職金</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>又 退職給付費用(ト+チ+リ)</td><td>1,050百万円</td></tr> </table>	イ 勤務費用	604百万円	ロ 利息費用	165百万円	ハ 期待運用収益	63百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	275百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ト 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	981百万円	チ 確定拠出年金掛金支払額	59百万円	リ 前払退職金	9百万円	又 退職給付費用(ト+チ+リ)	1,050百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="761 1263 1315 1711"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>392百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ト 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>チ 確定拠出年金掛金支払額</td><td>285百万円</td></tr> <tr><td>リ 前払退職金</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>又 退職給付費用(ト+チ+リ)</td><td>847百万円</td></tr> </table>	イ 勤務費用	392百万円	ロ 利息費用	137百万円	ハ 期待運用収益	11百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ト 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	507百万円	チ 確定拠出年金掛金支払額	285百万円	リ 前払退職金	54百万円	又 退職給付費用(ト+チ+リ)	847百万円
イ 勤務費用	604百万円																																								
ロ 利息費用	165百万円																																								
ハ 期待運用収益	63百万円																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	275百万円																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																								
ト 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	981百万円																																								
チ 確定拠出年金掛金支払額	59百万円																																								
リ 前払退職金	9百万円																																								
又 退職給付費用(ト+チ+リ)	1,050百万円																																								
イ 勤務費用	392百万円																																								
ロ 利息費用	137百万円																																								
ハ 期待運用収益	11百万円																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11百万円																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																								
ト 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	507百万円																																								
チ 確定拠出年金掛金支払額	285百万円																																								
リ 前払退職金	54百万円																																								
又 退職給付費用(ト+チ+リ)	847百万円																																								
<p>(注) 1 上記退職給付費用には、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金)への要拠出額164百万円が含まれております。</p> <p>2 上記のほかに、退職給付制度改定に伴う損失1,574百万円を特別損失に計上しております。</p>																																									

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 ロ 割引率 2.0% ハ 期待運用収益率 2.0% ニ 数理計算上の差異 1年(発生時の従業員の平均 の処理年数 均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度に損益 処理することとしておりま す。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 ロ 割引率 2.0% ハ 期待運用収益率 2.0% ニ 数理計算上の差異 1年(発生時の従業員の平均 の処理年数 均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度に損益 処理することとしておりま す。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金否認額 592百万円 退職給付費用損金否認額 2,553百万円 貸倒引当金繰入超過額 346百万円 投資有価証券評価減否認額 989百万円 証券取引責任準備金損金否認額 437百万円 その他 2,042百万円 繰延税金資産小計 6,962百万円 評価性引当額 5,886百万円 繰延税金資産合計 1,075百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,678百万円 繰延税金負債合計 1,678百万円 繰延税金負債の純額 602百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金否認額 879百万円 退職給付費用損金否認額 2,692百万円 貸倒引当金繰入超過額 289百万円 投資有価証券評価減否認額 994百万円 証券取引責任準備金損金否認額 456百万円 未払事業税 956百万円 その他 756百万円 繰延税金資産小計 7,025百万円 評価性引当額 5,077百万円 繰延税金資産合計 1,948百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,781百万円 繰延税金負債合計 3,781百万円 繰延税金負債の純額 1,832百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割 0.3% 評価性引当額 1.1% 繰越欠損金控除 17.5% その他 3.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。 これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。 従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当企業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当企業集団の本邦以外の国又は地域からの営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	44.8 (2.6)	転籍 6名	預金・資金の借入 有価証券等の売買の受託 社債の引受	資金の借入			
								有価証券等の売買の受託	43,174		
								社債の引受			
								預金利息	15	未収収益	4
								借入金利息			

(注) 1 議決権等の被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 株式会社三井住友銀行からの資金の借入については、市場金利を勘案し、借入条件を決定しております。

有価証券等の売買の受託については、一般取引と同様の条件によっております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	43.7 (2.5)	転籍 5名	預金・資金の借入 有価証券等の売買の受託 社債の引受	資金の借入			
								有価証券等の売買の受託	23,210		
								社債の引受			
								預金利息	75	未収収益	10
								借入金利息	0		

(注) 1 議決権等の被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 株式会社三井住友銀行からの資金の借入については、市場金利を勘案し、借入条件を決定しております。

有価証券等の売買の受託については、一般取引と同様の条件によっております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	402円70銭	1株当たり純資産額	459円53銭
1株当たり当期純利益	42円41銭	1株当たり当期純利益	59円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59円62銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,216	18,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	115
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	90	115
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,126	18,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,487	308,515
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	533	236
(うち新株予約権(千株))	533	236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション(新株予約権方式)によるもの 平成16年 6月29日 定時株主総会決議分 新株予約権 2,926個 (普通株式1,463千株)	ストックオプション(新株予約権方式)によるもの 平成16年 6月29日 定時株主総会決議分 新株予約権 2,824個 (普通株式1,412千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(当社が株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となる「株式交換契約書」の締結)</p> <p>平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」という。)との間で株式交換により同社が完全親会社となることを決議するとともに、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1 株式交換の相手会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の名称 株式会社三井住友フィナンシャルグループ ・ 会社の住所 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 ・ 代表者の氏名 取締役社長 北山 禎介 ・ 資本金 1,420,877百万円(平成18年3月31日現在) ・ 事業の内容 子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理業 <p>2 株式交換の目的</p> <p>このところの日本の金融市場の正常化に伴い、個人の家計金融資産動向は「貯蓄」から「投資」へのトレンドを一段と明確化させており、今後も個人における資産運用ニーズはますます多様化していくと見込まれております。また個人投資家の金融知識の一段の向上とアセットアロケーションを通じたポートフォリオマネジメントへの関心の高まりにより、SMA(Separately Managed Account:投資一任型運用サービス)等の新たな資産運用ビジネスが広まっていくものと考えております。</p> <p>これらを背景に、本株式交換は、SMFGが当社を完全子会社化することにより、グループ連携を一段と強化し、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、従来型のビジネスモデルとは一線を画した真の「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するためのものであります。</p> <p>3 株式交換の方法及び株式交換契約の内容</p> <p>(1) 株式交換の方法</p> <p>当社はSMFGの完全子会社となり、SMFGが当社の完全親会社となるため、平成18年9月1日(予定)をもって、株式交換を実施いたします。この株式交換により、当社の株主が保有する当社の株式はSMFGに移転し、当社の株主は、SMFGが株式交換に際して発行するSMFG普通株式の割当を受けることにより、SMFGの株主となります。</p> <p>(2) 株式交換契約の内容</p> <p>当社及びSMFGが平成18年4月28日に締結した株式交換契約書の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">株式交換契約書</p> <p>株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」という。)及びSMBCFriend証券株式会社(以下「フレンド証券」という。)は、次のとおり株式交換契約(以下「本契約」という。)を締結する。</p> <p>第1条 (株式交換)</p> <p>SMFG及びフレンド証券は、SMFGがフレンド証券の完全親会社となり、フレンド証券がSMFGの完全子会社となるため、本契約に定める条項に従い、株式交換(以下「本株式交換」という。)を行う。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
---------	---------

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

第2条 (株式交換に際して発行する株式及び割当)

- 1 S M F Gは、本株式交換に際して普通株式249,015株を発行し、第6条に定める株式交換の日(第6条但書により当該期日が変更された場合には変更後の日をいう。以下「本株式交換日」という。)の前日の最終のフレンド証券の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ。)のうちS M F Gを除く株主に対し、その所有するフレンド証券の普通株式1株につきS M F Gの普通株式0.0008株の割合をもって割当交付する。
- 2 前項の規定による割当てによりフレンド証券の株主に交付しなければならないS M F Gの普通株式の数に一株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従うものとする。
- 3 S M F Gは、フレンド証券の株主に対して、本株式交換に際して株式交換交付金を支払わない。

第3条 (利益配当)

S M F G及びフレンド証券は、2006年3月31日最終のそれぞれの株主名簿及びS M F Gの端株原簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、それぞれ、以下の金額を限度として利益の配当を行う。

(1) S M F Gにおいては総額500億円

普通株式	1株当り3,000円
第一種優先株式	1株当り10,500円
第二種優先株式	1株当り28,500円
第三種優先株式	1株当り13,700円
第1-12回第四種優先株式	1株当り135,000円
第1回第六種優先株式	1株当り88,500円

(2) フレンド証券においては1株当たり20円、総額62億円

第4条 (増加すべき資本金及び資本準備金の額)

本株式交換により増加すべきS M F Gの資本金及び資本準備金の額は、次のとおりとする。

- (1) 資本金 0円
- (2) 資本準備金 商法第357条の規定により計算される資本金の増加限度額から前号の金額を控除した額

第5条 (株式交換承認総会)

- 1 フレンド証券は、2006年6月29日を開催日として株主総会を招集し、本契約の承認及び本株式交換に必要な事項に関する決議を求める。ただし、必要に応じてS M F Gとフレンド証券の協議のうえ合意によりこの期日を変更することができる。
- 2 S M F Gは、商法第358条第1項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで株式交換を行う。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>第6条 (株式交換の日) 株式交換の日は、2006年9月1日とする。ただし、必要に応じてS M F Gとフレンド証券の協議のうえ合意によりこの期日を変更することができる。</p> <p>第7条 (本株式交換日前のS M F G及びフレンド証券の義務) S M F G及びフレンド証券は、本契約締結後本株式交換日の前日まで、善良なる管理者の注意をもって自らの業務の執行ならびに財産の管理・運営を行い、株式交換比率に重大な影響を及ぼす行為その他自らの財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ他の当事者の同意を得て行うものとする。</p> <p>第8条 (本株式交換日の前に就任した役員の任期) 本株式交換日の前にS M F Gの取締役又は監査役に就任した者の任期は、本株式交換がない場合に在任すべき時までとする。</p> <p>第9条 (本契約の効力) 本契約は、次の各号の一に該当する場合、別段の意思表示を要せずして自動的にその効力を失う。 (1) 第5条第1項に定めるフレンド証券の株主総会の承認が得られないとき (2) 商法第358条第5項の規定に従い、S M F Gの総株主の議決権の6分の1以上を有する株主が本株式交換に反対する意思をS M F Gに通知したとき (3) 本株式交換を行うために必要な関係官庁等の許認可が取得できないとき</p> <p>第10条 (条件の変更及び解除) 本契約締結後、本株式交換日の前日までの間において、S M F G又はフレンド証券の資産状態、経営状態に重大な変更が生じたときは、双方協議のうえ合意により、本株式交換の条件その他の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。</p> <p>第11条 (協議事項) 本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本株式交換に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、S M F G及びフレンド証券は協議のうえ合意によりこれを定める。</p> <p>本契約締結の証として、本書2通を作成し、S M F G及びフレンド証券は各々記名捺印のうえ、1通を保有する。</p> <p>2006年4月28日 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長 北山 禎介 東京都中央区日本橋兜町7番12号 S M B Cフレンド証券株式会社 代表取締役社長 玉置 勝彦</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他の有利子負債 信用取引借入金 (1年以内に返済予定)	12,790	37,704	0.6	
合計	12,790	37,704		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金	7		22,590		28,152	
預託金			46,987		60,577	
顧客分別金信託		46,664		60,254		
その他の預託金		323		323		
トレーディング商品			12,054		24,676	
商品有価証券等		12,053		24,670		
デリバティブ取引		0		6		
信用取引資産			97,808		146,023	
信用取引貸付金		96,501		145,109		
信用取引借証券担保金		1,307		914		
有価証券担保貸付金			131		102	
借入有価証券担保金		131		102		
立替金			320		189	
顧客への立替金		62		21		
その他の立替金		258		167		
募集等払込金			1,320		2,675	
短期差入保証金			2,793		658	
短期貸付金			132		208	
前払費用			238		244	
未収入金			1		0	
未収収益			1,868		2,475	
繰延税金資産			1,075		1,948	
貸倒引当金			164		160	
流動資産合計			187,159	90.3	267,772	91.3
固定資産						
有形固定資産	1		1,987		2,031	
建物		1,165		1,229		
器具・備品		759		738		
土地		62		62		
無形固定資産			3,294		3,797	
ソフトウェア		3,093		3,591		
電話加入権その他		200		206		
投資その他の資産			14,892		19,602	
投資有価証券	2	11,432		16,446		
関係会社株式		23		23		
出資金		12		12		
社内長期貸付金		295		238		
長期差入保証金		2,209		2,149		
長期前払費用		23		4		
その他の投資等		1,748		1,440		
貸倒引当金		852		713		
固定資産合計			20,174	9.7	25,431	8.7
資産合計			207,334	100.0	293,203	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品			40		5,034	
商品有価証券等		40		5,034		
デリバティブ取引				0		
約定見返勘定			6,344		12,524	
信用取引負債			18,488		41,991	
信用取引借入金	2	12,790		37,704		
信用取引貸証券受入金		5,697		4,286		
有価証券担保借入金					32	
有価証券貸借取引受入金				32		
預り金			31,620		47,562	
顧客からの預り金		28,571		41,108		
募集等受入金		2		43		
その他の預り金		3,046		6,410		
受入保証金			9,029		15,325	
未払金			475		973	
未払費用			990		1,199	
未払法人税等	3		4,330		12,197	
賞与引当金			1,450		2,150	
偶発損失引当金			594		668	
その他の流動負債			0		6	
流動負債合計			73,364	35.4	139,667	47.6
固定負債						
繰延税金負債			1,678		3,781	
退職給付引当金			6,327		6,615	
その他の固定負債			243		396	
固定負債合計			8,249	4.0	10,792	3.7
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	4		1,075		1,122	
特別法上の準備金合計			1,075	0.5	1,122	0.4
負債合計			82,688	39.9	151,583	51.7
(資本の部)						
資本金	5		27,270	13.2	27,270	9.3
資本剰余金						
資本準備金		50,987		50,987		
その他資本剰余金						
自己株式処分差益		1,079		1,070		
資本剰余金合計			52,066	25.1	52,057	17.7
利益剰余金						
利益準備金		1,819		1,819		
任意積立金						
別途積立金		27,206		27,206		
当期末処分利益		14,783		29,492		
利益剰余金合計			43,809	21.1	58,518	20.0
その他有価証券評価差額金			2,445	1.2	5,509	1.9
自己株式	6		947	0.5	1,735	0.6
資本合計			124,645	60.1	141,620	48.3
負債・資本合計			207,334	100.0	293,203	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			40,209		52,696	
委託手数料		27,740		38,041		
引受け・売出し手数料		693		869		
募集・売出しの 取扱手数料		8,250		9,323		
その他の受入手数料		3,524		4,460		
トレーディング損益	1		10,376		13,859	
その他の商品売買損益			0		0	
金融収益	2		1,718		2,015	
営業収益計			52,304		68,571	
金融費用	3		277		338	
純営業収益			52,027	100.0	68,232	100.0
販売費・一般管理費						
取引関係費	4	4,091		4,945		
人件費	5	19,365		20,878		
不動産関係費	6	4,106		4,336		
事務費	7	3,441		3,623		
減価償却費		826		1,181		
租税公課	8	505		537		
貸倒引当金繰入		27				
その他	9	1,619		1,701		
販売費・一般管理費計			33,984	65.3	37,204	54.5
営業利益			18,042	34.7	31,027	45.5
営業外収益	10		355	0.7	366	0.5
営業外費用	11		74	0.2	244	0.4
経常利益			18,323	35.2	31,149	45.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
投資有価証券売却益		27		540	
会員権売却益		9		0	
偶発損失引当金戻入		53		72	
貸倒引当金戻入				15	
特別利益計			90		628
特別損失					
固定資産処分損	12	88		23	
投資有価証券売却損		45		7	
投資有価証券評価減		0		2	
会員権売却損		0			
会員権評価減				66	
偶発損失引当金繰入		271		211	
証券取引責任準備金繰入		23		47	
退職給付制度改定損失		1,574			
合併関連費用		23			
特別損失計			2,027		358
税引前当期純利益			16,386		31,419
法人税、住民税及び事業税		4,260		13,780	
法人税等調整額		1,075	3,184	872	12,907
当期純利益			13,201		18,511
前期繰越利益			16,704		10,980
合併による未処理損失受入額			15,123		
当期末処分利益			14,783		29,492

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			14,783		29,492
利益処分数額					
配当金		3,712		6,160	
取締役賞与金		90	3,802	115	6,275
次期繰越利益			10,980		23,216

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 所有有価証券等の評価基準及び評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること、及びそれらの取引により生じ得る損失を減少させることを目的として、自己の計算に基づき行う、有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 所有有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 器具・備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 偶発損失引当金 顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌事業年度に損益処理することとしております。 また、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金)を採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 (追加情報) 当社では確定給付型のポイント制退職一時金制度及びポイント制適格退職年金制度を採用しているほか、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金)に加入しておりましたが、平成16年12月6日に厚生労働省より「確定拠出年金」導入承認を受け、ポイント制退職一時金制度及びポイント制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出制度・前払退職金制度の選択制及びポイント制退職一時金制度を新たに導入いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定に伴う損失1,574百万円を特別損失に計上しております。また、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金)につきましては平成17年3月25日に厚生労働省より解散認可を受け解散いたしました。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌事業年度に損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用し、未認識年金資産は、翌事業年度に数理計算上の差異として損益処理することとしております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされました。これに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示してありました投資事業有限責任組合等への出資残高307百万円を当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> </tr> </table>	建物	945百万円	器具・備品	785百万円	計	1,731百万円	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> </table>	建物	999百万円	器具・備品	867百万円	計	1,867百万円																								
建物	945百万円																																				
器具・備品	785百万円																																				
計	1,731百万円																																				
建物	999百万円																																				
器具・備品	867百万円																																				
計	1,867百万円																																				
<p>2 (1) 担保等に供されている資産の状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,252百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,252百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金の担保として4,598百万円差入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券1,861百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券9百万円、信用取引の自己融資見返り株券173百万円、証券取引所等への決済保証として信用取引の自己融資見返り株券2,320百万円を差入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">12,790百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,790百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保として差入れを受けた資産の状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">135,349百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">137,349百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,252百万円	計	7,252百万円	信用取引借入金	12,790百万円	計	12,790百万円	借入有価証券	122百万円	受入証拠金代用有価証券	1,877百万円	受入保証金代用有価証券	135,349百万円	その他	0百万円	計	137,349百万円	<p>2 (1) 担保等に供されている資産の状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,371百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,371百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金の担保として16,638百万円差入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券1,097百万円、証券取引所等への決済保証として信用取引の自己融資見返り株券1,826百万円を差入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">37,704百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,704百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保として差入れを受けた資産の状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,114百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">187,711百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">190,928百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,371百万円	計	12,371百万円	信用取引借入金	37,704百万円	計	37,704百万円	借入有価証券	100百万円	受入証拠金代用有価証券	3,114百万円	受入保証金代用有価証券	187,711百万円	その他	1百万円	計	190,928百万円
投資有価証券	7,252百万円																																				
計	7,252百万円																																				
信用取引借入金	12,790百万円																																				
計	12,790百万円																																				
借入有価証券	122百万円																																				
受入証拠金代用有価証券	1,877百万円																																				
受入保証金代用有価証券	135,349百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	137,349百万円																																				
投資有価証券	12,371百万円																																				
計	12,371百万円																																				
信用取引借入金	37,704百万円																																				
計	37,704百万円																																				
借入有価証券	100百万円																																				
受入証拠金代用有価証券	3,114百万円																																				
受入保証金代用有価証券	187,711百万円																																				
その他	1百万円																																				
計	190,928百万円																																				
<p>3 未払法人税等の内訳は次の諸税金の未納付額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> </table>	法人税	2,714百万円	住民税	580百万円	事業税	1,036百万円	<p>3 未払法人税等の内訳は次の諸税金の未納付額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">8,137百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">2,347百万円</td> </tr> </table>	法人税	8,137百万円	住民税	1,712百万円	事業税	2,347百万円																								
法人税	2,714百万円																																				
住民税	580百万円																																				
事業税	1,036百万円																																				
法人税	8,137百万円																																				
住民税	1,712百万円																																				
事業税	2,347百万円																																				
<p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>																																				
<p>5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,100,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">311,269,929株</td> </tr> </table>	普通株式	1,100,000,000株	普通株式	311,269,929株	<p>5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,100,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">311,269,929株</td> </tr> </table>	普通株式	1,100,000,000株	普通株式	311,269,929株																												
普通株式	1,100,000,000株																																				
普通株式	311,269,929株																																				
普通株式	1,100,000,000株																																				
普通株式	311,269,929株																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,876,682株であります。</p>	<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,226,589株であります。</p>
<p>7 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産は次のとおりであります。 預金 7,402百万円</p>	<p>7 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産は次のとおりであります。 預金 18,700百万円</p>
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,480百万円であります。</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,482百万円であります。</p>
<p>9 当社は、流動性リスク回避のため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 26,200百万円 借入実行残高 百万円 差引額 26,200百万円</p>	<p>9 当社は、流動性リスク回避のため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 26,200百万円 借入実行残高 百万円 差引額 26,200百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	6,934	9	6,943	株券等トレーディング損益	8,374	13	8,360
債券等トレーディング損益	2,570	48	2,619	債券等トレーディング損益	5,032	29	5,002
その他のトレーディング損益	812	0	813	その他のトレーディング損益	496	0	496
計	10,317	58	10,376	計	13,903	44	13,859
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益			1,578百万円	信用取引収益			1,802百万円
受取配当金			6百万円	受取配当金			7百万円
受取債券利子			98百万円	受取債券利子			108百万円
受取利息			34百万円	受取利息			96百万円
貸借取引収益			0百万円	貸借取引収益			0百万円
計			1,718百万円	計			2,015百万円
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			257百万円	信用取引費用			317百万円
貸借取引費用			1百万円	貸借取引費用			2百万円
その他			18百万円	その他			18百万円
計			277百万円	計			338百万円
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			1,428百万円	支払手数料			2,111百万円
取引所・協会費			394百万円	取引所・協会費			464百万円
通信・運送費			1,415百万円	通信・運送費			1,470百万円
旅費・交通費			207百万円	旅費・交通費			267百万円
広告宣伝費			498百万円	広告宣伝費			507百万円
交際費			147百万円	交際費			123百万円
計			4,091百万円	計			4,945百万円
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
報酬・給料			14,455百万円	報酬・給料			15,423百万円
福利厚生費			2,333百万円	福利厚生費			2,318百万円
退職金			76百万円	退職金			139百万円
賞与引当金繰入			1,450百万円	賞与引当金繰入			2,150百万円
退職給付費用			1,050百万円	退職給付費用			847百万円
計			19,365百万円	計			20,878百万円
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費			2,308百万円	不動産費			2,331百万円
器具・備品費			1,797百万円	器具・備品費			2,004百万円
計			4,106百万円	計			4,336百万円
7 事務費の内訳				7 事務費の内訳			
事務委託費			3,134百万円	事務委託費			3,278百万円
事務用品費			307百万円	事務用品費			345百万円
計			3,441百万円	計			3,623百万円

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8 租税公課の内訳 源泉所得税・住民税利子割 4百万円 印紙税 39百万円 事業税 345百万円 事業所税 30百万円 固定資産税 29百万円 その他 57百万円 計 505百万円	8 租税公課の内訳 源泉所得税・住民税利子割 1百万円 印紙税 26百万円 事業税 408百万円 事業所税 30百万円 固定資産税 23百万円 その他 47百万円 計 537百万円
9 その他の内訳 調査費 951百万円 図書費 78百万円 水道光熱費 133百万円 教育研修費 174百万円 その他 281百万円 計 1,619百万円	9 その他の内訳 調査費 1,031百万円 図書費 74百万円 水道光熱費 124百万円 教育研修費 167百万円 その他 303百万円 計 1,701百万円
10 営業外収益の内訳 受取配当金 143百万円 団体保険配当金等 38百万円 その他 173百万円 計 355百万円	10 営業外収益の内訳 受取配当金 196百万円 団体保険配当金等 57百万円 その他 112百万円 計 366百万円
11 営業外費用の内訳 出資運用損 14百万円 その他 60百万円 計 74百万円	11 営業外費用の内訳 出資運用損 43百万円 その他 201百万円 計 244百万円
12 固定資産処分損の内訳 旧店舗の売却に伴う土地売却損12百万円、店舗改装等による固定資産処分損75百万円(建物21百万円、器具備品48百万円、その他 6百万円)であります。	12 固定資産処分損の内訳 店舗改装等による固定資産処分損23百万円(建物12百万円、器具備品10百万円、その他 0百万円)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,965</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">3,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,430</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">1,577</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,534</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">1,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,965	275	3,240	減価償却累計額相当額	1,430	146	1,577	期末残高相当額	1,534	129	1,663	1年内	602百万円	1年超	1,124百万円	合計	1,727百万円	支払リース料	713百万円	減価償却費相当額	654百万円	支払利息相当額	73百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3,189</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">3,506</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,607</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">1,799</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,582</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">1,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,189	316	3,506	減価償却累計額相当額	1,607	191	1,799	期末残高相当額	1,582	125	1,707	1年内	683百万円	1年超	1,093百万円	合計	1,777百万円	支払リース料	752百万円	減価償却費相当額	690百万円	支払利息相当額	68百万円
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	2,965	275	3,240																																																						
減価償却累計額相当額	1,430	146	1,577																																																						
期末残高相当額	1,534	129	1,663																																																						
1年内	602百万円																																																								
1年超	1,124百万円																																																								
合計	1,727百万円																																																								
支払リース料	713百万円																																																								
減価償却費相当額	654百万円																																																								
支払利息相当額	73百万円																																																								
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	3,189	316	3,506																																																						
減価償却累計額相当額	1,607	191	1,799																																																						
期末残高相当額	1,582	125	1,707																																																						
1年内	683百万円																																																								
1年超	1,093百万円																																																								
合計	1,777百万円																																																								
支払リース料	752百万円																																																								
減価償却費相当額	690百万円																																																								
支払利息相当額	68百万円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円																																												
1年内	1百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	2百万円																																																								
1年内	0百万円																																																								
1年超	百万円																																																								
合計	0百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
所有しておりません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 590百万円	賞与引当金否認額 875百万円
退職給付費用損金否認額 2,553百万円	退職給付費用損金否認額 2,692百万円
貸倒引当金繰入超過額 346百万円	貸倒引当金繰入超過額 289百万円
投資有価証券評価減否認額 989百万円	投資有価証券評価減否認額 994百万円
証券取引責任準備金損金否認額 437百万円	証券取引責任準備金損金否認額 456百万円
その他 2,041百万円	未払事業税 955百万円
繰延税金資産小計 6,959百万円	その他 755百万円
評価性引当額 5,883百万円	繰延税金資産小計 7,019百万円
繰延税金資産合計 1,075百万円	評価性引当額 5,070百万円
	繰延税金資産合計 1,948百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,678百万円	その他有価証券評価差額金 3,781百万円
繰延税金負債合計 1,678百万円	繰延税金負債合計 3,781百万円
繰延税金負債の純額 602百万円	繰延税金負債の純額 1,832百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	
住民税均等割 0.3%	
評価性引当額 1.1%	
繰越欠損金控除 17.5%	
その他 3.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.4%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円58銭	1株当たり純資産額	459円37銭
1株当たり当期純利益	42円37銭	1株当たり当期純利益	59円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,201	18,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	115
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	90	115
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,111	18,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,487	308,515
潜在株式調整額1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	533	236
(うち新株予約権(千株))	533	236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション(新株予約権方式)によるもの 平成16年6月29日 定時株主総会決議分 新株予約権 2,926個 (普通株式1,463千株)	ストックオプション(新株予約権方式)によるもの 平成16年6月29日 定時株主総会決議分 新株予約権 2,824個 (普通株式1,412千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で株式交換により同社が完全親会社となることを決議するとともに、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。 詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「重要な後発事象」を参照して下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

【株式】

種類	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
国内株券(288銘柄)	2,172,476	6,023
外国株券(11銘柄)	10,800	60
計	2,183,276	6,083

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
国債(155銘柄)	2,013	2,010
地方債(244銘柄)	2,000	1,995
特殊債(28銘柄)	429	421
社債(51銘柄)	846	855
外国債		
ドイツ農林金融公庫 2009年3月26日満期		10,642
ニュージーランドドル建債券		
国際復興開発銀行米ドル建債券 4.02%2008年4月14日満期		1,161
国際復興開発銀行豪ドル建債券 4.56%2008年10月14日満期		827
その他(111銘柄)		670
小計		13,303
計		18,586

(2) 投資有価証券(その他有価証券)

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式会社大阪証券取引所	1,000	1,460
株式会社三重銀行	1,925,457	1,340
日本証券金融株式会社	557,918	872
日揮株式会社	328,000	759
株式会社関西アーバン銀行	1,157,000	642
株式会社ヤマタネ	2,634,022	576
株式会社群馬銀行	603,780	537
住友信託銀行株式会社	337,000	458
株式会社乃村工藝社	580,000	446
株式会社びわこ銀行	1,277,200	431
株式会社みなと銀行	1,000,000	424
株式会社ミレアホールディングス	172	400
日比谷総合設備株式会社	289,000	372
オリンパス株式会社	105,000	363
ヤマトホールディングス株式会社	133,000	320
沢井製薬株式会社	70,000	301
その他(160銘柄)	9,781,358	6,515
計	20,779,907	16,223

【その他】

種類	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	12	223
計	12	223

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,111	179	61	2,229	999	102	1,229
器具・備品	1,544	121	59	1,606	867	131	738
土地	62			62			62
有形固定資産計	3,718	300	121	3,898	1,867	233	2,031
無形固定資産							
ソフトウェア	3,957	1,424	2	5,380	1,788	925	3,591
電話加入権その他	305	19		325	119	14	206
無形固定資産計	4,263	1,444	2	5,705	1,907	940	3,797
長期前払費用	70		11	58	53	7	4

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		27,270			27,270
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(311,269)	()	()	(311,269)
	普通株式 (百万円)	27,270			27,270
	計 (千株)	(311,269)	()	()	(311,269)
	計 (百万円)	27,270			27,270
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,315			12,315
	合併差益 (百万円)	38,672			38,672
	小計 (百万円)	50,987			50,987
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	1,079		9	1,070
	小計 (百万円)	1,079		9	1,070
計 (百万円)	52,066		9	52,057	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,819			1,819
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	27,206			27,206
	計 (百万円)	29,026			29,026

(注) 1 当期末における自己株式は3,226,589株であります。

2 その他資本剰余金の減少の原因は、ストックオプションの権利行使等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,016	873	128	888	873
賞与引当金	1,450	2,150	1,450		2,150
偶発損失引当金	594	211	65	72	668
証券取引責任準備金	1,075	47			1,122

(注) 1 貸倒引当金、賞与引当金、偶発損失引当金、証券取引責任準備金の計上理由及び算出方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

2 目的使用以外の取崩額

(1) 貸倒引当金888百万円は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 偶発損失引当金72百万円は、損失見込解消による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における主な資産、負債の内容を示すと次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載した項目については省略しております。

(A) 資産の部

現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	264
預金	
当座預金	18,484
決済用普通預金	4,951
外貨預金	3,593
その他	858
小計	27,887
計	28,152

預託金

科目	金額(百万円)	摘要
顧客分別金信託	60,254	証券取引法第47条第3項の規定により信託銀行に信託している顧客分別金信託額
その他の預託金	323	正会員協会等の規則により預託している預託金
計	60,577	

信用取引資産

科目	金額(百万円)	摘要
信用取引貸付金	145,109	顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額
信用取引借証券担保金	914	貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金
計	146,023	

(B) 負債の部

信用取引負債

科目	金額(百万円)	摘要
信用取引借入金		
日本証券金融株式会社	35,062	証券金融会社からの貸借取引に係る借入金
大阪証券金融株式会社	1,910	
中部証券金融株式会社	732	
小計	37,704	
信用取引貸証券受入金	4,286	顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額
計	41,991	

預り金

科目	金額(百万円)	摘要
顧客からの預り金	41,108	有価証券の売買等に伴う顧客からの一時的な預り金
募集等受入金	43	顧客から受け入れた売出し、募集又は売出しの取扱い等に係る有価証券の申込証拠金又は払込金
その他の預り金	6,410	顧客並びに従業員等から徴収した源泉所得税、住民税及び社会保険料等
計	47,562	

受入保証金

科目	金額(百万円)	摘要
信用取引受入保証金	15,140	信用取引の委託保証金として顧客より受入れた現金
先物取引受入証拠金	185	先物取引の委託証拠金として顧客より受入れた現金
計	15,325	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損による再発行及び不所持株券の交付は1枚につき300円 上記以外は無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 300円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	所有株式数500株以上の株主及び実質株主に対して一律に日本画カレンダー一本を贈呈。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.smbc-friend.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、改正前の企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式(記載上の注意)(49) e に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第59期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第55期) (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) 平成17年11月21日関東財務局長に提出(旧明光ナショナル証券株式会社)

事業年度(第56期) (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 平成17年11月21日関東財務局長に提出(旧明光ナショナル証券株式会社)

事業年度(第57期) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 平成17年11月21日関東財務局長に提出(旧明光ナショナル証券株式会社)

事業年度(第58期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 平成17年11月21日関東財務局長に提出

事業年度(第59期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年11月21日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月20日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくものであります。
平成17年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づくものであります。
平成17年8月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が完全子会社となる株式交換に係る契約の締結)の規定に基づくものであります。
平成18年5月2日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年4月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日) 平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日) 平成17年6月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日) 平成17年7月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年7月28日 至 平成17年7月31日) 平成17年8月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日) 平成17年9月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年10月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日) 平成17年11月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日) 平成17年12月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年1月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日) 平成18年2月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日) 平成18年3月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日) 平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年6月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

S M B C フレンド証券株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 正 躬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M B C フレンド証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B C フレンド証券株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

S M B C フレンド証券株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 正 躬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M B C フレンド証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B C フレンド証券株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で株式交換により同社が完全親会社となることを決議するとともに、同日付で株式交換契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

S M B C フレンド証券株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 正 躬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M B C フレンド証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B C フレンド証券株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

S M B C フレンド証券株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 正 躬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M B C フレンド証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B C フレンド証券株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で株式交換により同社が完全親会社となることを決議するとともに、同日付で株式交換契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。